

経営系専門職大学院認証評価
点検・評価報告書

香川大学

地域マネジメント研究科（地域マネジメント専攻）

2008年3月

序 章

1 研究科設置の経緯

香川大学大学院地域マネジメント研究科は、平成 16 年 4 月、国立大学法人化とともに、専門職大学院として設置され、4 年目に入ったところである。設置の経緯は、国立大学法人化を前にした、香川大学経済学部における将来構想の検討にある。当時、香川大学では各学部において特色を生かした魅力ある教育研究体制の展開が検討される中で、経済学部の伝統とこれからの時代と社会の求める方向から計画され、設置が認められたものである。

この研究科設置計画については、経済学部では、平成 14 年 5 月 15 日開催の教授会における学部将来構想の取組みの決定を受けて、同年 6 月 19 日開催の教授会に経営システム学科より専門職大学院構想が提案されて以来、教授会、学部将来構想委員会、学科会議、地域マネジメント研究科専攻検討会等で検討を重ね、平成 15 年 1 月 15 日開催の教授会において平成 16 年度概算要求事項として了承された。また、全学的には、全学将来構想委員会を経て、最終決定として平成 15 年 6 月 6 日開催の評議会において平成 16 年度概算要求事項として了承をえるという経過になっている。その意味で、地域マネジメント研究科は、伝統ある香川大学経済学部を母体にしつつ、専門職大学院制度の性格から、学部と独立した独立研究科である。

このような地域マネジメント研究科の設置の経緯は、とりもなおさず本研究科の趣旨を形成している。すなわち、香川大学経済学部は、大正 13 年創立の旧高松高等商業学校の伝統を受け継いだ四国内で唯一の国立大学（現法人）経済学部であり、四国地域の経済社会の拠点たる役割を担っている。その役割は、地方分権が益々進展するなかで、一層重要性を増すとともに強化される必要があるとの認識により、地域経済の振興や地域活性化に資する教育研究を柱とし、その先導的担い手となるプロフェッショナルを養成することを趣旨とする専門職大学院として、本研究科の設置に至った。

このような地域性を視座におく教育研究と地域創造の中核人材の養成は、香川大学の位置する香川県ならびに四国地域にとって、きわめて重要であると考えられる。当地域は全国的にみてもきびしい経済社会環境下にあり、閉塞感が増す一方で、社会資本整備とりわけ交通インフラは整備の遅れをとりもどすべく他地域より急速であるが、利活用は低迷して活性化につながっていない。その打開のためには、四国地域では基幹産業や都市の集積が弱いことから、特定の産業や企業、また都市や行政にたよる形での活性化ははかり難く、地域を形成するそれぞれの場における振興と相互連携が重要である。

そこで、本研究科では、地域を形成する企業、行政、NPO 等において地域に精通した、マネジメントリーダーの養成に取り組むこととした。そのために求められるのは、地域への精通のもと、マネジメントに関する高度専門的な知識と能力の養成であり、MBA 養成プログラムに加え、地域を的確に把握する能力を修得できるカリキュラムを編成し、「地域に精通した MBA 養成」を目指すものである。そしてこのような人材養成は、地方大学における専門職大学院をもってせずしてないとの認識を持っている。地方大学なればこそ常にかつ密接に地域のニーズを受け止めることができ、また専門職大学院によってこそ、その地域ニーズに合致する、実践的担い手養成の教育ができるからである。

このような経緯と特徴をもつ本研究科は平成 15 年 11 月 27 日付で大学設置審議会の設置認可

を受け、その後平成 16 年 1 月 31 日開設記念シンポジウムおよび同年 3 月 13 日開設記念講演会を開催して広報活動に取り組み、平成 16 年 4 月から開設したところである。開設後の運営に対して年次計画履行状況調査を受け、平成 18 年 1 月 31 日の実施調査を経て、平成 16 年度・17 年度の履行状況実地調査を受け同年 3 月 17 日付けで「特段の留意事項は付さないこととしました」との通知を得ている。

2. 点検・評価の取組みについて

今回の経営系専門職大学院認証評価にあたり、本研究科開設以来 4 年近く、できうる限りの力を傾注し取り組んできたつもりであるが、様々な視点から点検・評価することにより、その取組みを客観的に把握し、必要な改善につなげることのできる好個の機会と捉えている。そのため、研究科長のもと、評価関係委員会を担当責任組織とし、専任教員全員で、取り組むこととした。具体的には、研究科の委員会組織に基づき、各委員会の所掌事項に応じ今回の経営系専門職大学院認証評価の為の 9 つの大項目を割り当て、その後、専任教員全員で点検・評価の結果を共通認識として持つ機会を設けている。その結果、今回の点検・評価が、教員にとって本研究科の使命・目的および教育目標に沿う教育研究を進展させるものとなり、本研究科の充実とさらなる向上につながるものにしたいと願っている。

本 章

1 使命・目的および教育目標

使命・目的および教育目標の適切性

項目	評価の視点	レベル	
1 - 1	経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標が明確に設定されているか。		

< 現状の説明 > 本研究科では、開設以来一貫して、地域の活性化・自立に資する教育研究を柱とし、地域を形成する企業、行政、NPO 等様々な場で中核となるマネジメントリーダー、すなわち「地域に精通した MBA 養成」という使命・目的およびそれに即し、「その養成のためには、理論と実務の融合により、マネジメントやマーケティング、また地域政策等に関する知識や戦略を構築する能力を養う」という教育目標を明確に設定している。

< 根拠資料 >

- 1-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科規程
- 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 19 年度修学案内 1 ページ
- 1-3 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 20 年度学生募集要項 表紙裏ページ
- 1-4 香川大学大学院地域マネジメント研究科(専門職大学院)設置計画書(平成 15 年 6 月 30 日)抜粋 1 ~ 2 ページ
- 1-5 香川大学ビジネススクール要覧 1 ページ
- 1-6 香川大学ビジネススクール案内 1 ページ
- ・香川大学ホームページ「地域マネジメント研究科」
<http://www.gsm.kagawa-u.ac.jp/>

1 - 2	使命・目的および教育目標は、専門職学位課程制度の目的に適ったものであるか。(「専門職」第 2 条)		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 本研究科の使命・目的および教育目標とする、地域の様々な場で地域活性化の中核となるリーダー養成は、地方分権が進展する一方、四国地域をとりまく経済社会環境のきわめてきびしいなか、高度な専門性と卓越した実践能力が求められることに加えて、地域への深い精通が求められる。このような人材養成は、「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を養うことを目的とする」専門職学位課程制度の目的に適うと同時に、常にかつ密接に地域のニーズを受け止めることのできる地方大学に設置された当該課程によってこそ可能となる。

< 根拠資料 >

- 1-4 香川大学大学院地域マネジメント研究科(専門職大学院)設置計画書(平成 15 年 6 月 30 日)抜粋 1 ~ 2 ページ

1 - 3	使命・目的および教育目標の中に、養成すべき人材像が適切に表現されているか。		
-------	---------------------------------------	--	--

<現状の説明> 本研究科の使命・目的および教育目標に基づき、養成すべき人材像は、地域の様々な場で地域活性化の中核となるリーダーであり、それは、具体的には次のようになる。

- ・企業の創造的変革を先導し、新たな地域展開を担う「ビジネス・リーダー」
- ・行政部門に新たな戦略と行動力をもたらす「パブリック・プロフェッショナル」
- ・地域の人々を巻き込み、地域の個性を生かした地域振興をはかる「地域プロデューサー」
- ・優れた技術と潜在市場をつなぐ製品開発と市場開拓を推進する「テクノ・プロデューサー」
- ・大学のシーズや地域資源を活かし新たなベンチャーを展開する「アントレプレナー」

広報用のパンフレット等では、それらを総括し、キャッチフレーズとして「地域新時代を拓くプロフェッショナル」と掲げている。

<根拠資料> 1-4 香川大学大学院地域マネジメント研究科(専門職大学院)設置計画書(平成15年6月30日)抜粋 2～4ページ
 1-5 香川大学ビジネススクール要覧 2ページ
 ・香川大学ホームページ「地域マネジメント研究科」
<http://www.gsm.kagawa-u.ac.jp/>

1 - 4	使命・目的および教育目標の中に、職業的倫理の涵養が適切に盛り込まれているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 職業的倫理の涵養については、本研究科の使命・目的および教育目標として「地域活性化の中核となるリーダー」を明確に掲げており、それには職業的倫理が不可欠であり、常々学生たちには志高く「地域新時代を拓くプロフェッショナルになる」ことを説いていることから、適切な対応ができていると考える。

<根拠資料> 1-5 香川大学ビジネススクール要覧 1ページ
 1-6 香川大学ビジネススクール案内 1ページ

1 - 5	使命・目的および教育目標は現在および想定される将来の経営の人材ニーズに適合しているか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 本研究科は我が国の 21 世紀の最重要課題は地域の活性化であり、地域における新しい経済社会活動の創造であるとの認識のもと、その中枢的担い手を使命・目的および教育目標として設置された。その使命等は、地方分権の益々の進展により、設置当初よりも現在必要性を増し、本研究科に対する地域の期待も大きくなっているが、今後一層強まると考える。それゆえ、現在および将来の人材ニーズに適合していると判断する。

< 根拠資料 > 1-4 香川大学大学院地域マネジメント研究科(専門職大学院)設置計画書(平成 15 年 6 月 30 日)抜粋 2 ~ 4 ページ
 1-10 (財) 経済産業調整会四国支局『四国経済ナビ』第 61 巻 第 10 号(平成 19 年 10 月)抜粋 8 ページ
 1-11 四国電力(株)『ルネサンス四国:特集 地域産業の活性化を担う人材の育成』 31 2007 年秋号抜粋

1 - 6	使命・目的および教育目標の中に、経営のプロフェッショナルとして、国内外において活躍できる高度専門職業人の養成が、明確な形で謳われているか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 本研究科の使命・目的および教育目標は地域性を視座におくことを特徴としているが、その地域性とは「ローカルに閉じる」という意味合いではなく、当該地域性のみを視野に置くのではないという認識に基づき、本研究科の特色として、「四国のみならず他地域、さらに世界で活躍できるリーダーの育成を視野に入れていきます」と明示している。常に、地域と国際を分かたず地域人は国際人との発想の必要性を説いているところであり、現に第 1 期修了生の中には、外国企業に転職した者や、国際的ボランティア活動の経験から、その経験した国における地域経済振興・地域活性化に貢献できるプロフェッショナルになりたいと入学しているものもいる。それゆえ、文字通り国内外において活躍できる高度職業人の養成について、適切な対応ができていると考える。

< 根拠資料 > 1-5 香川大学ビジネススクール要覧 3 ページ
 1-6 香川大学ビジネススクール案内 2 ページ

1 - 7	使命・目的を実現するための中長期のビジョンあるいは戦略およびアクションプランがあるか。		
-------	---	--	--

<現状の説明> 使命・目的を実現するための中長期のビジョンあるいは戦略およびアクションプランについては、国立大学法人として香川大学の中期目標・中期計画のなかで示しており、現在平成 22～27 年度の中期目標・中期計画の策定作業を開始する段階にある。なお、本研究科として、それを視野に将来構想について教授会の議題としてとりあげると共に、アドバイザー・ボード会議や 香川経済同友会との連絡協議会の場で意見を聴取し検討を進めている。

<根拠資料> 1-12 国立大学法人香川大学第 1 期・中期目標・中期計画一覧表抜粋 2 ページ
 1-13 香川大学大学院地域マネジメント研究科アドバイザー・ボード規程・委員名簿・記録
 1-14 香川経済同友会との連携協力協定書および連絡協議会記録

1 - 8	使命・目的および教育目標は、ホームページや大学案内等を通じ、社会一般に広く明らかにされているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科は中四国初のビジネススクールとして設置したことから、その使命・目的および教育目標の広報・周知には力を傾注し、社会一般に広く明らかにしてきた。これについては、ホームページや大学案内はもとより、設置申請当時から事ある毎に新聞、テレビ、ラジオ等で取り上げてもらい、また経済界や行政の各種会議での案内、さらに経済界や行政の機関誌での掲載等あらゆる手段・機会等を通じて最大限の力を尽くしている。

<根拠資料> ・香川大学ホームページ「地域マネジメント研究科」
<http://www.gsm.kagawa-u.ac.jp/>
 1-5 香川大学ビジネススクール要覧
 1-6 香川大学ビジネススクール案内
 1-7 新聞記事等一覧
 1-10 (財) 経済産業調整会四国支局『四国経済ナビ』第 61 巻 第 10 号(平成 19 年 10 月) 抜粋 8 ページ
 1-11 四国電力(株)『ルネサンス四国：特集 地域産業の活性化を担う人材の育成』 31 2007 年秋号抜粋

1 - 9	使命・目的および教育目標は、教職員、学生等の学内の構成員に周知されているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 1-8 に記述した社会一般への広報・周知は、教職員、学生等学内の構成員にも向けられているので、周知されている。あえていえば、本研究科以外の本部や他部局の構成員には浸透が弱い感がある。

<根拠資料>

- ・香川大学ホームページ「地域マネジメント研究科」
<http://www.gsm.kagawa-u.ac.jp/>
- 1-5 香川大学ビジネススクール要覧
- 1-6 香川大学ビジネススクール案内
- 1-7 新聞記事等一覧
- 1-8 香川大学学園の志おり 第13号抜粋
- 1-9 かがアド Vol.001 抜粋

1 - 10	使命・目的および教育目標を教職員、学生等に理解させ、社会一般に周知させるため、特別な努力と工夫がなされているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 1-8 に記したとおりで、事ある毎にあらゆる手段・機会等を通じて周知しているが、単に本研究科の使命・目的および教育目標についてそのままの広報に止まらず、使命等に即して実施する講義の公開、シンポジウムやフォーラム、特別講演会等を通して周知する努力と工夫をしている。講義の公開、シンポジウムやフォーラムの開催等一つひとつに計画から運営まで取り組むことによって教職員、学生等の理解に役立つと共に、それらをマスコミで取りあげてもらっているため、社会一般への周知に大いにつながっている。

<根拠資料>

- 1-7 新聞記事等一覧
- 1-15 香川大学ビジネススクールシンポジウム資料
- 1-16 香川大学大学院地域マネジメント研究科プロジェクト研究報告会プログラム
- 1-17 公開講義資料
- 1-18 特別講演会・セミナー資料

1 - 11	教育目標の達成状況等を踏まえて、教育目標の検証が適切に行われているか。		
--------	-------------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 教育目標の検証について、直接的には修了生アンケートにより検証している。また、アドバイザリー・ボードや 香川経済同友会との連絡協議会において必ず教育目標の達成状況等に関して意見等を聴取している。さらに、平成 19 年度にはアドバイザリー・ボードに専門家会議を加えて開催し、その検証のいっそうの適切化をはかっている。

< 根拠資料 > 1-19 修了生による教育評価報告書
1-13 香川大学大学院地域マネジメント研究科アドバイザリー・ボード規程・委員名簿・記録
1-14 香川経済同友会との連携協力協定書および連絡協議会記録

1 - 12	検証結果を改革・改善に繋げる仕組みが十分整備されているか。		
--------	-------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 1 - 11 で記した修了者アンケートについては F D 研修会で結果を報告、検討し、改革・改善につなげることにしている。また、アドバイザリー・ボードには教員全員出席し、 香川県経済同友会との連絡協議会には研究科運営会議委員が出席することになっているので、改革・改善につなげる仕組みとなっている。さらに、平成 19 年度にはアドバイザリー・ボードに専門家会議を加えて開催し、その仕組みいっそうの整備をはかっている。

< 根拠資料 > 1-20 平成 19 年度 F D 研修会記録
1-13 香川大学大学院地域マネジメント研究科アドバイザリー・ボード規程・委員名簿・記録
1-14 香川経済同友会との連携協力協定書および連絡協議会記録

[点検・評価]

長所

関連する「評価の視点」	<p>1-1 経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標が明確に設定されているか。</p> <p>1-8 使命・目的および教育目標は、ホームページや大学案内等を通じ、社会一般に広く明らかにされているか。</p>
-------------	--

本研究科は、今後地方分権が益々進展する流れのなかで、地域の活性化・自立に資する教育研究を柱とし、地域を形成する企業、行政、NPO 等様々な場で中核となるマネジメントリーダー、すなわち「地域に精通した MBA」養成を掲げ、それを使命・目的および教育目標として設置したものである。

その人材養成は、高度な専門性と卓越した実践能力が求められることに加えて、地域への深い精通が求められることから、地域に根ざす地方大学における専門職学位課程によってこそ実現されるとの強い思いによる。それゆえ、本研究科は通常の MBA プログラムに地域性が加わっていることが特色となっているが、その使命・目的および教育目標について、ホームページや大学案内、またマスコミ、経済界や行政の各種会議や機関誌等で広報するとともに研究科の教育研究の特色を反映したシンポジウムやフォーラム、講演会等の開催、さらに講義の公開等ありとあらゆる手段・機会を通して社会一般に広く明らかにしてきた。その結果、本研究科への地域社会における理解と期待が大きくなってきたことを実感しているところである。

このような特徴ある使命・目的および教育目標の明確化と、全く新しいこの取組みをいわば未開の地域社会一般に広く明らかにしてきたことは、評価できると判断する。

根拠資料	<p>1-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科規程</p> <p>1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 19 年度修学案内 1 ページ</p> <p>1-3 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 20 年度学生募集要項 表紙裏ページ</p> <p>1-4 香川大学大学院地域マネジメント研究科(専門職大学院)設置計画書(平成 15 年 6 月 30 日)抜粋 1～2 ページ</p> <p>1-5 香川大学ビジネススクール要覧 1 ページ</p> <p>1-6 香川大学ビジネススクール案内 1 ページ</p> <p>・香川大学ホームページ「地域マネジメント研究科」 http://www.gsm.kagawa-u.ac.jp/</p> <p>1-7 新聞記事等一覧</p> <p>1-10 (財) 経済産業調整会四国支局『四国経済ナビ』第 61 巻 第 10 号(平成 19 年 10 月)抜粋 8 ページ</p> <p>1-11 四国電力(株)『ルネサンス四国：特集 地域産業の活性化を担う人材の育成』31 2007 年秋号抜粋</p>
------	--

今後の方策

本研究科の使命・目的および教育目標については、揺るぐことなく確立して行くとともに、地方の置かれる状況は地元香川県および四国地域に限らないことから、当該地域を超えてその発信をはかりたい。

根拠資料	1-7 新聞記事等一覧
------	-------------

問題点

関連する「評価の視点」	1 - 4 使命・目的および教育目標の中に、職業的倫理の涵養が適切に盛り込まれているか
<p>職業的倫理については、本研究科の使命・目的および教育目標となる「地域活性化の中核となるリーダー」にとって不可欠であり、常に志高く「地域新時代を拓くプロフェッショナルになる」ことを説いていることから、その涵養については実質的に盛り込まれていると考えていたが、だからこそより明示的な表示にしておくべきだと認識する。</p>	
根拠資料	<p>1-5 香川大学ビジネススクール要覧 1 ページ 1-6 香川大学ビジネススクール案内 1 ページ</p>

今後の方策

<p>平成 20 年度修学案内および香川大学ビジネススクールおよび要覧等パンフレットに、職業的倫理の涵養を明記する。</p>	
根拠資料	

2 教育の内容・方法・成果

(1) 教育課程等

[現状の説明]

項目	評価の視点	レベル	
2 - 1	授与する学位の名称は、経営系分野の特性や教育内容に合致する適切な名称が付されているか。		

< 現状の説明 > 本研究科の目的は地域の活性化・自立の担い手となる中核的人材養成であり、そのために地域を形成する企業、行政、NPO等における、地域に精通したマネジメントリーダーの養成である。本研究科では、これからの地域づくりのためには行政を担う公務員も高度なマネジメント能力が重要であると認識している。それゆえ、カリキュラムも経営分野を中心に構成されており、学位の名称である「経営修士（専門職）」は適当である。

< 根拠資料 > 1-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科規程
1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 19 年度修学案内 5 ~ 7 ページ

2 - 2	学位授与に関わる基準および審査手続等は明文化され、学生に周知されているか。		
-------	---------------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 本研究科の修了要件単位数は 32 単位である。科目群ごとの縛りは、分析基礎科目群から 2 単位以上、地域基礎科目群から 4 単位以上、基礎科目群から 6 単位以上、必修のプロジェクト研究群は 6 単位が修了要件である。地域に精通したマネジメントリーダー養成という目的から、経営系の科目群と地域公共系の科目群からバランスよく履修するように設計されている。学位授与に関わる審査の基準および手続等は明文化され、シラバスに記載されて学生に周知している。

< 根拠資料 > 1-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科規程
1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 19 年度修学案内 5 ~ 7 ページ

2 - 3	授与する学位の水準は、経営系分野の特性を踏まえ、かつ、ビジネス界等の期待に応える水準が維持されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 経営の分野は、基礎科目群では 6 科目中 4 科目、応用科目群では 20 科目中 15 科目となっており、経営分野の主要な科目を網羅しており、ビジネス界等の期待に十分応えていると判断される。

< 根拠資料 > 1-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科規程
1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 19 年度修学案内 5 ~ 7 ページ

2 - 4	課程の修了認定に必要な在学期間および修得単位数が、法令上の規定や当該経営系専門職大学院の目的に対して適切に設定されているか。また、それらが学生の履修の負担が過重にならないように配慮して設定されているか。(「専門職」第2条、第3条、第15条)		
-------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科の在学期間は基本的に2年間、長期履修者は4年間である。修了要件単位数は32単位であり、法令上の基準である2年間、30単位以上を満たしている。1年間に履修できる上限単位数は夏期集中開講科目を除いて24単位に設定されている。それゆえ平均すれば前期、後期の各学期に6科目程度の履修となり、1週間のうち3日間講義を受ければ、最低限の修得単位数は得られるので、学生の履修の負担は過重にならないように配慮されている。

<根拠資料> 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成19年度修学案内 6ページ
2-1 平成19年度時間割表

2 - 5	課程の修了認定の基準および方法は当該経営系専門職大学院の目的に応じて策定され、学生に周知されているか。(「専門職」第10条)		
-------	--	--	--

<現状の説明> 課程の修了認定の基準および方法は2-2で述べたとおりで、本研究科の目的に応じて策定されている。その中でプロジェクト演習・研究については修士論文に代わるものとして、課程の集大成として位置づけており、その認定にあたっては、中間審査会と最終審査会を開催し、全教員で認定することになっている。また、このような基準・方法の周知については、入学式前に行うガイダンスで配布される修学案内およびアカデミック・アドバイザーによる履修指導によって行われている。

<根拠資料> 1-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科規程
1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成19年度修学案内 6～7ページ
2-11 地域マネジメント研究科2007年度新入生ガイダンス資料

2 - 6	<p>在学期間の短縮を行っている場合、法令上の規定に沿って設定されているか。（「専門職」第16条）</p> <p>また、その場合、経営系専門職大学院の目的に照らして十分な成果が得られるよう配慮がなされているか。</p>		
-------	---	--	--

<現状の説明> 該当しない

<根拠資料>

2 - 7	<p>在学期間の短縮の基準および方法が、学生に対して学則等を通じてあらかじめ明示されているか。また、明示された基準および方法に基づいて公正かつ厳格に行われているか。</p>		
-------	--	--	--

<現状の説明> 該当しない

<根拠資料>

2 - 8	<p>課程の修了認定や在学期間の短縮の基準および方法について、その適切性を検証する仕組みが設定されているか。</p>		
-------	--	--	--

<現状の説明> 各教員は各科目のシラバスに記載された単位認定基準に基づき単位を認定し、その結果を教務係が集計している。各学生の修了単位数が修了要件を満たしているかどうかは教授会で審査し、学位の認定を行っており、教授会の構成メンバー全員によるチェックが行われている。なお、在学期間の短縮については導入していない。

<根拠資料> 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成19年度修学案内 6～7ページ
2-9 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成19年度修了判定資料

2 - 9	専門職学位課程制度の目的ならびに当該経営系専門職大学院固有の目的を達成するためにふさわしい講義科目が開設されているか。(「専門職」第6条)		
-------	---	--	--

<現状の説明> 2-2 で述べたように本研究科のカリキュラムでは分析基礎科目、地域基礎科目、基礎科目、応用科目、およびプロジェクト研究の5つの講義科目群を設定し、分析基礎科目群では数理的な考え方の修得をはかり、地域基礎科目群では地域の実情を把握し、基礎科目では経営分野ならびに地域・公共分野の基礎的・基幹的な知識を、応用科目では応用的・実践的また先端的な知識を修得し、それらの知識の集大成としてのプロジェクト研究では問題発見能力とその解決方法の修得を目指している。従って、それぞれの科目群ごとに講義内容ならびに形態としての特徴を有している。また、双方向あるいは他方向の講義を行うために少人数教育を行い、実務に役立つためにケースメソッドや討論型の講義形式を取り入れ、専門職学位課程制度の目的ならびに本研究科固有の目的の達成にふさわしい講義科目を開設している。

<根拠資料> 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成19年度修学案内 27～99ページ
1-5 香川大学ビジネススクール要覧 5ページ

2 - 10	経営系分野の特性に応じた基本的な科目、広い視野や周辺領域の知識を涵養する科目、基礎知識を展開発展させる科目、先端知識を学ぶ科目等が適切に配置され、かつ、体系的に教育課程が編成されているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 2-9 で述べたように本研究科のカリキュラムでは分析基礎科目、地域基礎科目、基礎科目、応用科目、およびプロジェクト研究の5つの科目群を設定している。分析基礎科目群は経営系分野でも不可欠な統計分析や経済分析等の基礎的な科目からなり、地域基礎科目群は、地域に関する広い視野と問題意識ならびに知識を涵養する科目からなる。また経営的分野の基礎は、基幹的な内容からなる科目が基礎科目群を構成し、その上に、その基礎知識を発展させる高度専門的・先端的あるいは応用的・実践的科目が応用科目を構成する。さらに特別講義を開催し、応用科目の充実をはかっている。そして、これらの知識を統合し、実際に役立つスキルに高度化するためにプロジェクト研究を設け、問題発見能力とその解決方法の修得を目指しており、体系的な教育課程の編成となっている。

<根拠資料> 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成19年度修学案内 5ページ
1-5 香川大学ビジネススクール要覧 4ページ
1-6 香川大学ビジネススクール案内 3ページ

2 - 11	教育課程が、経営の実務に必要な専門的な知識、思考力、分析力、表現力等を修得させるとともに高い倫理観および国際的視野を持つプロフェッショナルな人材を養成する観点から適切に編成されているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 2-9 で述べたように講義形式の他に、演習形式の講義形態、ケースメソッド型、討論型など多様な講義形式がとられている。これらは専門的な知識を修得するだけでなく、思考力、分析力、表現力等を養うことに役立っている。また、例えば統計分析の講義では大学の総合情報基盤センターのコンピュータを使いSPSSを用いて分析する使い方を修得しており、実社会でも役立つスキルである。また倫理観に関しては、地域基礎科目の1つ四国経済事情（地域活性化と企業経営）の中で地域企業の経営者が倫理観に関する講義を行っている。さらに国際性に関しては講義科目「異文化マネジメント」および特別講義「新産業政策論」等の中で国際性に関する知識の修得を行っている。このようなことから適切な教育課程の編成になっているといえる。

<根拠資料> 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 19 年度修学案内 27～99 ページ
2-12 講義「四国経済事情（地域活性化と企業経営）」抜粋資料

2 - 12	経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に応じて、それぞれの分野の教育課程が次に掲げるような事項を踏まえた内容になっているか。 【ビジネス・技術経営分野】 例えば、経営戦略、組織行動、ファイナンス、会計、マーケティング、技術・生産管理、情報マネジメント等に関する内容を扱う科目が適切に教育課程に盛り込まれているか。 【会計分野】 例えば、財務会計、管理会計、監査等に関する内容を扱う科目が適切に教育課程に盛り込まれているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科では、経営系の科目として、統計分析、アカウンティング、マネジメント・システム、経営管理論、組織行動論、マネジメント戦略、マーケティング・マネジメント、ITマネジメント、イノベーション・マネジメント、ビジネス・アカウンティング、商品システム・マネジメント、環境経営、人事管理論、オペレーションズ・リサーチ、ファイナンス・マネジメント、異文化マネジメント、ディスクロージャー戦略、経営リスクマネジメント、事業創造論、証券市場分析、実践型インターンシップを開講しており、経営系専門職大学院として目的に応じた内容の科目が適切に教育課程に盛り込まれている。これらの科目を企業はもとより行政等で仕事をする学生がマネジメント能力育成のために履修している。

<根拠資料> 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 19 年度修学案内 27～97 ページ

2 - 13	学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮しているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 本研究科では、教育課程の編成にあたり、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請に対応するべく、毎年教務関係委員会を中心に見直し・検討している。また、そうした要請に配慮するために特別講義という講義科目を開設している。これは特定の講義科目を固定的に設定するものではなく、学生や社会からのニーズ等に対応して柔軟に開設するものである。平成 19 年度は次の 6 つの講義科目を開設した。「地域活性化と観光創造」、「意思決定分析」、「プロジェクト・マネジメント」、「新産業政策」、「企業評価分析」、「C I O の役割と I T ガバナンス」

<根拠資料> 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 19 年度修学案内 89 ~ 97 ページ

2 - 14	各年次にわたって講義科目をバランスよく履修させるため、学生が 1 年間または 1 学期間に履修登録できる単位数の上限が設定されているか。(「専門職」第 12 条)		
--------	---	--	--

<現状の説明> 各年次において登録できる単位の上限を夏期集中開講科目を除いて 24 単位としている。この上限は、1 単位 45 時間の学修を要する内容をもって構成することを標準とし、15 時間の講義と 30 時間の教室外（予習・復習）での学習をもって 1 単位とすることを考慮して定めたものである。

<根拠資料> 2-2 香川大学大学院学則
1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 19 年度修学案内 6 ページ

2 - 15	教育課程の編成においては、学生による履修が系統的・段階的に行えるよう適切に配置されているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科では、教育目的と学位に照らして、教育課程は、下記の5つの系統のおよび段階的に構築された科目群で編成されている。学生による履修においては、それぞれの目的に合わせて系統的・段階的にカリキュラムが組み立てられることができ、適切に配慮されていると判断される。

- 1) 地域が抱える問題を見つけ出す能力のための分析基礎科目群。
- 2) 四国地域を客観的にみる能力のための地域基礎科目群。
- 3) 問題を解決するための基礎となる知識のための基礎科目群。
- 4) それぞれの個別分野で必要となる知識のための応用科目群。
- 5) 総合力を養成するための実践課題解決のためのプロジェクト演習・プロジェクト研究。

<根拠資料> 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成19年度修学案内 5ページ
 1-5 香川大学ビジネススクール要覧 4ページ
 1-6 香川大学ビジネススクール案内 3ページ

2 - 16	講義科目の特徴、内容、履修形態、その履修のために要する学生の学習時間(教室外の準備学習・復習を含む)等を考慮して、適切な単位が設定されているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 講義科目によって、レクチャー・メソッド型やケースメソッド型、また演習形式等があるが、1学年の定員は30名であることから、講義科目のすべてが少人数教育であり、それぞれの講義において適宜レポートの提出やプレゼンテーション、教員と学生の双方向の討議などが行われている。その状況下で、各年次において登録できる単位の上限を夏期集中開講科目を除いて24単位としている。この上限は、1単位45時間の学修を要する内容をもって構成することを標準とし、15時間の講義と30時間の教室外(予習・復習)での学習をもって1単位とすることを考慮して定めたものである。これらのことより、適切な単位が設定されていると判断する。

<根拠資料> 1-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科規程
 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成19年度修学案内 6ページ

2 - 17	理論教育と実務教育の架橋をはかるために、カリキュラム編成、講義の内容、履修方法等について工夫がなされているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 理論教育と実務教育の架橋をはかるための工夫として、まず研究者教員と企業や官庁等での実績を積んだ実務家教員の担当により、企業や地域政策に関する事例研究や地域調査を導入していること、および理論性と実務性のそれぞれに特徴のある講義科目からなるカリキュラム編成と講義の内容になっていることがあげられる。また、実務性の強い講義科目として、三菱東京 UFJ リサーチコンサルティング株式会社、野村証券グループ、マイクロソフト株式会社等からの提供講義や外部の専門家・有識者による講義により充実させている。履修方法としては、基礎的・理論的科目から、その上で応用的・実務的科目や理論的に先端的な科目を受講するよう指導し、理論と実務の双方向からの教育を行っており、工夫がなされている。

<根拠資料> 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 19 年度修学案内 27～99 ページ
・基礎データ 「 -3 専任教員の教育・研究業績」

2 - 18	職業倫理を養う講義科目が開設されているか。		
--------	-----------------------	--	--

<現状の説明> 本研究科では、職業倫理を名称とする講義科目は提供されていないが、四国経済事情（地域活性化と企業経営）の中で地域企業の経営者が職業倫理に関する講義を行っている。それは、実体験に基づく説得的な内容になっていることが特徴である。また、経営管理論、人事管理論などでも職業倫理に関連する内容を扱っている。

<根拠資料> 2-12 講義「四国経済事情（地域活性化と企業経営）」抜粋資料

2 - 19	多様な入学者に対応した導入教育が実施されているか。		
--------	---------------------------	--	--

<現状の説明> 個々の学生に対して担当のアカデミック・アドバイザーが、学生の能力や目的に応じて履修できるよう細かいガイダンスを行っている。その結果、基礎的な学力が不足していると判断される場合は、それぞれの教員が最初の数コマを導入教育にあてている。以上から、多様な入学者に対応した導入教育は適切に実施されていると判断する。

<根拠資料> 2-6 香川大学大学院地域マネジメント研究科アカデミック・アドバイザー細則・記録票

2 - 20	基礎学力の低い学生に対応した補習教育等の措置がとられているか。		
--------	---------------------------------	--	--

<現状の説明> 1 学年定員 30 名の学生に対して教員 15 名ということから、学生全員の顔と名前がすぐに理解できる状況にあり、また、学生全員にメールアドレスを配布し、電子メールを使用していつでも教員に対して相談できる体制を構築している。このように教員と学生は密接な関係を保っているため、講義について行けない学生に対しては教員がその都度、メール等を通して対応している。さらに、アカウンティングのような基礎知識を不可欠とする講義科目については、補習教育を行っている。

<根拠資料> 2-13「アカウンティング」の補習教育の資料
2-14 講義におけるメールのやりとりの資料

2 - 21	教育研究の国際化について、当該経営系専門職大学院内で方向性が明らかにされているか。また、海外の大学との連携等、国際化を進めるための具体的なプログラムは定められているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 教育研究の国際化については、本研究科の使命・目的から、かつ設置後まだ4年たたない状況であることから、その方向性や具体的なプログラムを定めるには至っていない。しかし、地域性を視座におくことは、決して「ローカルに閉じる」という捉え方をしておらず、地域活性化のための教育研究ならびにその担い手のためにも国際性の重要性を認識しているため、鋭意検討する。

<根拠資料>

2 - 22	海外の大学との連携等、国際化に関する取組みの実績はあるか。また、今後の具体的な取組みの計画は定められているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 本研究科は、中国ハルビン工程大学のビジネススクールとの国際学術交流協定を締結しており、相互に教員が大学を訪問し、ビジネススクール教育事情について意見交換を行っている。今後の具体的な取組みの計画は検討中である。

<根拠資料> 2-15 ハルビン工程大学との国際学術交流協定書
2-16 ハルビン工程大学教員による講演資料

2 - 23	教育課程の編成や教育水準の設定のプロセスにおいて、教職員や学生のみならず、ビジネス界その他の外部の意見・要望が適切に反映されているか。意見反映のための手続は明文化されているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科では、教育課程の編成や教育水準の設定のプロセスにおいて、ビジネス界その他の外部の意見・要望を積極的に反映するため様々なネットワークを制度的に形成・活用しており、意見反映のための手続は明文化している。具体的には、アドバイザリー・ボード、香川経済同友会、学生派遣元企業への定期訪問、外部ビジネススクール出身者を招いての講演会の開催、などの活動がこれにあたる。

<根拠資料> 1-13 香川大学大学院地域マネジメント研究科アドバイザリー・ボード規程・委員名簿・記録
1-14 香川経済同友会との連携協力協定書・連絡協議会の資料

2 - 24	教育内容について特色ある取組みを行っている場合は、その取組みの趣旨・内容は、当該経営系専門職大学院固有の使命・目的および教育目標の達成にとって有効なものとなっているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 当該研究科の特色ある取り組みとしては、地域基礎科目群があげられる。これは当研究科の使命・目的および教育目標から、教育内容の技術として地域性を視座においた MBA プログラムになっていることがあげられ、そのための取り組みといえる。具体的には3つの講義科目からなり、四国経済事情（地域活性化と地域資源）、四国経済事情（地域活性化と地域政策）、四国経済事情（地域活性化と企業経営）である。これらは地域にある出先官庁や地方自治体のトップ、地域企業や全国企業の支店のトップおよび地域振興のキーパーソンないしリーダーによる各15回合計45回分の講義であり、この講義を通して学生は地域に精通する知識と能力を得ている。

<根拠資料> 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成19年度修学案内 35～37ページ
1-5 香川大学ビジネススクール要覧 21～22ページ

2 - 25	<p>取組みの成果について検証する仕組みが整備されているか。また、検証結果を取組みのさらなる改善に結びつける仕組みが整備されているか。</p>		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 教育の成果についての達成状況を把握・分析し、検証するために、研究科独自の評価関係委員会が組織され、その評価が行われている。当委員会では学生による講義評価アンケートを作成、実施し、その結果をFD研修会で報告し、取組みのさらなる改善に結びつける仕組みとしている。その講義評価アンケート結果については、研究科のFD研修会において、教員ごとに講義評価の結果を受けての所見を述べてもらい、今後の改善に向けて検討を行っている。

< 根拠資料 > 2-17 平成 19 年度地域マネジメント研究科委員制度資料
2-10 2007 年度学生による授業評価アンケート結果
1-20 平成 19 年度FD研修会記録

(2) 教育方法等

[現状の説明]

2 - 26	実践教育を充実させるため、講義、討論、演習、グループ学習、ケーススタディ、ゲーム、シミュレーション、フィールド・スタディ、インターンシップ等、適切な教育手法や講義形態が採用されているか。(「専門職」第8条第1項)		
--------	--	--	--

<現状の説明> 実践教育を充実させるため、講義科目の性格に応じ、講義、討論、演習、グループ学習、ケーススタディ、ゲーム、シミュレーション、フィールド・スタディ、インターンシップ等、適切な教育手法や講義形態を採用している。その教育方法や講義形態については、シラバスに記載している。また、講義科目「実践型インターンシップ」を平成18年度に導入した。

<根拠資料> 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成19年度修学案内 27～99ページ
2-3 実践型インターンシップ実施要項
2-4 実践型インターンシップパンフレット
2-5 実践型インターンシップ連絡協議会資料

2 - 27	実践教育に関する講義の水準を適切に把握し、向上させていくための取組みが行われているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 専任教員の講義の水準については、FD研修会を中心に常に状況を把握し向上させていく仕組みとなっており、実践教育に関する講義が非常勤講師担当の場合、全講義時間について、研究科長を中心に世話役として学生と一緒に受講し、講義の水準を適切に把握しており、改善すべき点があれば、その旨依頼して向上させていくための取組みを行っている。また「実践型インターンシップ」については、専任教員を2名担当者として、助言・指導にあたっている。

<根拠資料> 2-18 平成19年度非常勤講師担当授業科目の担当資料
2-3 実践型インターンシップ実施要項
1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成19年度修学案内 87ページ

2 - 28	多様なメディアを利用して遠隔講義を行う場合は、その教育効果が十分に期待できる専攻分野および講義科目をその対象としているか。(「専門職」第8条第2項)		
--------	--	--	--

<現状の説明> 該当しない

<根拠資料>

2 - 29	通信教育によって講義を行う場合は、その教育効果が十分に期待できる専攻分野および講義科目をその対象としているか。 （「専門職」第9条）		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 該当しない

< 根拠資料 >

2 - 30	講義のクラスサイズは、講義の内容、講義の方法および施設・設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分に上げられる適切な人数となっているか。（「専門職」第7条）		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 学生定員 30 名であるから、基礎的な科目の受講者では 30 人前後であるが、より専門的な応用科目では平均受講者数が 11 名となっており、少人数教育となっており、講義の内容、方法は、それに即して行われるとともに、その人数に合わせた講義室等施設・設備を手当てしている。それゆえ、教育効果を十分に上げられる適切な人数となっていると判断する。

< 根拠資料 > 2-19 2007 年度前期開講科目と受講者数一覧

2 - 31	個別的指導が必要な講義科目については、それに相応しい学生数が設定されているか。		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 地域を的確に把握する能力とマネジメント能力の双方を修得した地域に精通する MBA の養成をめざす本研究科では、教育課程の集大成としてプロジェクト研究を必修科目として課している。これは学生が入学した動機ともつながり、個別の指導を必要とする。そのため、教授陣全員の複数教員指導体制としているが、教員 1 名に対して学生が平均 2 ないし 3 名が割り当てられる状況で、個別的指導に相応しい学生数となっている。

< 根拠資料 > 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 19 年度修学案内 99 ページ
1-16 香川大学大学院地域マネジメント研究科プロジェクト平成 18 年度研究報告会プログラム

2 - 32	教育課程の編成の趣旨に沿って、毎回の講義の具体的な内容・方法、使用教材、履修要件および一年間の講義日程等が明示されたシラバスが作成されているか。(「専門職」第10条第1項)		
--------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科のシラバスでは、講義科目毎に、次の欄を設けている。

- ・概要
- ・前提科目・関連科目
- ・講義の方法・成績評価
- ・必読文献・参考文献
- ・講義計画(15回分)

このような内容からなるシラバスは修学案内に収録され、学生全員に配布されている。さらに、研究科のホームページにも公開されている。なお、一部の教員は毎回の講義のために作成した教材、および使用するパワーポイント資料もホームページに掲載している。これらの資料は学生の予習・復習に活用されており、内容も随時更新されている。

<根拠資料> 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成19年度修学案内 27～99ページ

2 - 33	講義時間帯や時間割等は学生の履修に配慮して作成されているか。		
--------	--------------------------------	--	--

<現状の説明> 平日(月曜日～金曜日)は夜間講義(第6時限を18:20～19:50、第7時限を20:00～21:30)を本学の正規の時間帯より20分遅い運用で実施し、社会人学生に都合のよい時間割に配慮している。また、土曜日の昼間、さらに必要に応じ日曜日にも講義を行っている。夏季や冬季などの休業期間においては集中講義を実施し、社会人学生の便宜をはかっている。また、時間割については非常勤講師の担当時間と学生の履修に配慮し、年間365日の時間割表を作成している。

<根拠資料> 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成19年度修学案内 表紙裏ページ
2-1 平成19年度時間割表

2 - 34	講義はシラバスに従って適切に実施されているか。		
--------	-------------------------	--	--

<現状の説明> 学生による講義評価アンケートにおいて、講義はほとんどシラバスに従って実施されていると判定されている。教員はシラバスに従って講義を適切に実施しており、講義計画を一部変更する場合は、講義開始時にその旨を通知している。

<根拠資料> 2-10 2007年度学生による授業評価アンケート結果 6ページ
1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成19年度修学案内 27～99ページ

2 - 35	経営系専門職大学院の目的に応じた成績評価、単位認定の基準および方法が策定され、学生に対してシラバス等を通じてあらかじめ明示されているか。(「専門職」第10条第2項)		
--------	--	--	--

<現状の説明> 各講義科目のシラバスに「成績評価」の欄を設けている。各教員はそれぞれの科目の特色に応じて期末試験成績、中間テスト成績、レポートの完成状況、講義・討論の貢献度などによる成績評価方法を記載している。シラバスは修学案内に収録され、学生全員に配布されており、さらに、研究科のホームページにも掲載されているので、成績評価、単位認定の基準および方法については履修者全員に明示されていると判断する。

<根拠資料> 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成19年度修学案内 27～99ページ

2 - 36	明示された基準および方法に基づいて成績評価、単位認定が統一的な方法で公正かつ厳格に行われているか。(「専門職」第10条第2項)		
--------	---	--	--

<現状の説明> 各教員は試験解答を厳格に採点し、あらかじめ明示された成績評価、単位認定の基準および方法によって単位認定と成績評価を行った後、共通のフォーマットの結果表を学務第二係に提出し、処理している。GPAによる成績分布表から公正な成績評価、単位認定になっていると認識している。

<根拠資料> 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成19年度修学案内 27～99ページ
2-7 2007年度GPAによる成績分布表

2 - 37	学修の成果に対する評価、単位認定において、評価の公正性および厳格性を担保するために、成績評価に関する学生からのクレームに対応するなど、適切な仕組みが導入されているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 評価の公正性および厳格性を担保するために、学生が自分の成績に疑問がある場合に、学務第二係を通して担当教員に尋ねることができる一定の期間を設けている。なお、これまで成績評価に関するクレームが実際にほとんどないので、学生は成績評価・単位認定に納得していると思われる。

<根拠資料> 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 19 年度修学案内 13 ページ

2 - 38	学生が他の大学院において履修した講義科目について修得した単位や当該経営系専門職大学院に入学前に修得した単位を、当該経営系専門職大学院で修得した単位として認定する場合、教育上有益と認められ、かつ、その認定が法令上の基準の下に、当該経営系専門職大学院の教育水準および教育課程としての一体性を損なわないよう十分に留意した方法で行われているか。 (「専門職」第 13 条、第 14 条)		
--------	--	--	--

<現状の説明> 他の大学院との単位互換に関しては、本研究科の教育内容と関連があり、かつキャンパスも同じくしている香川大学大学院経済学研究科、法学研究科および香川大学・愛媛大学連合法務研究科と 8 単位までを上限として行っている。その他の認定については、本研究科の専門職大学院の教育水準および教育課程としての一体性を損なわないよう基本的には認めないこととし、必要に応じ教授会で審議することとしている。また、上記の講義科目を受講する場合にはアカデミック・アドバイザーの助言・指導を必要としており、当該研究科の教育水準・教育課程を損なわないように配慮している。

<根拠資料> 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 19 年度修学案内 6 ページ

2 - 39	入学前における学生の多様なバックグラウンドや職業観に配慮するなど、個々の学生のキャリアに応じた履修指導が行われているか。		
--------	--	--	--

< 現状の説明 > 個々の学生のキャリアに応じた履修指導となるよう、4月の入学式前にガイダンスを実施し、ガイダンスでは、科目履修関係、学生生活関係、情報処理関係について説明している。その後講義開始前までに、個々の学生に対してアカデミック・アドバイザーの教員が、履修に関する助言指導を行っている。アカデミックアドバイザーは、個別学生のバックグラウンドや履修希望等を聞き、その希望に対して学生にあった履修モデルを提示するとともに、学生が履修上限を超えて履修していないか、また修了要件にあっているかどうか等を指導している。

< 根拠資料 > 2-11 地域マネジメント研究科 2007 年度新入生ガイダンス資料
2-6 香川大学大学院地域マネジメント研究科アカデミック・アドバイザー細則・記録票
1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 19 年度修学案内 8 ~ 10 ページ

2 - 40	入学時のオリエンテーションやオフィス・アワーを設定するなど、教員による履修指導や学習相談体制が整備され、学生への学習支援が組織的、効果的に行われているか。		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 4月の新入生ガイダンスはスムーズに学生生活をスタートさせるために、入学式前の時期を設定し開催している。また、アカデミック・アドバイザーによる助言指導については、講義開始前に時間割に組み入れて行っており、仕事を持つ社会人学生の利便性に配慮した体制となっている。社会人学生にとって、学習相談も夜の講義時間帯とした方が望ましく、効果的と判断しているからである。このような事情からオフィス・アワーについては、固定的な時間設定ではなく、教員が個々の学生の要請に応じ、メール等も含め個別に対応することを申し合わせている。各講義科目のシラバスには、各教員の研究室およびメールアドレスが明記されているために、学生はすべての教員に対していつでも直接質問・相談することができる状況になっており、学生への学習支援は組織的、効果的に行われている。

< 根拠資料 > 2-11 香川大学大学院地域マネジメント研究科 2007 年度新入生ガイダンス資料
1-2 平成 19 年度香川大学大学院地域マネジメント研究科修学案内 27～99 ページ
2-6 平成 19 年度香川大学大学院地域マネジメント研究科アカデミック・アドバイザー細則・記録票

2 - 41	試験やレポート評価の結果について適切なフィードバックが組織的に行われているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 試験やレポート評価の結果については、非常勤講師の先生も含め、基本的にはその結果のみならずコメント等、文書あるいは講義時間中に適切なフィードバックをすることにしている。文書での返却については、事務補佐より学生個人毎のレターボックスに封書で取り扱っている。このフィードバックについては、学生の要望が強く、一層進めていくことにしている。なお学期末の成績評価結果については、学務第二係から、その学期末に必ず各人毎に手渡すことにしており、次の学期の履修に差しつかえが生じないよう配慮している。

<根拠資料> 2-20 専任教員によるフィードバックに関する資料
2-21 非常勤講師によるフィードバックに関する資料

2 - 42	通信教育や多様なメディアを通じた教育を行う場合には、そのための学習支援、教育相談が適切に行われているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 該当しない

<根拠資料>

2 - 43	アカデミック・アドバイザーやティーチング・アシスタント等による学習相談体制が整備され、学生への学習支援が適切に行われているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 学生への学習支援についてはアカデミック・アドバイザーが担当し、1年生に対しては一教員あたり2~3人の学生を担当し、2年生に対しては、2年次に履修する個々のプロジェクト研究・演習の担当教員が担当している。本研究科では、大学院の性格からティーチング・アシスタントはおかれていないが、このようなアカデミックアドバイザー制度および本研究科で採用し学生のすべてにわたって掌握している専属の非常勤職員の支援によって、きめ細かな、適切な対応を実施している。また、学生全員にメールアドレスを配布し、メールを使用していつでも教員および非常勤職員に対して相談できる体制を構築しており、社会人学生の利便性に配慮したものとなっている。

<根拠資料> 2-6 香川大学大学院地域マネジメント研究科アカデミック・アドバイザー細則・記録票
2-22 専属の非常勤職員による平成19年4月における学生へのメールの資料

2 - 44	インターンシップ等を実施する場合、守秘義務に関する仕組みが規程等で明文化され、かつ、適切な指導が行われているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科においては、講義科目の一つとして「実践型インターンシップ」があり、学部からの進学者が実践能力を養う効果的な科目になっているが、当該科目担当として、専任の教員があたっている。このインターンシップについては全学での教育体制となっており、規定が設けられているが、研究科としても細則を定めている。担当教員は学内で定められている守秘義務をはじめ、社会的ルールの指導から、インターンシップで取り組むテーマの内容指導まで行っている。それゆえ、実践型インターンシップ等に関する仕組みおよび指導は適切である。

<根拠資料> 2-3 実践型インターンシップ実施要項

2 - 45	経営系専門職大学院の講義の内容および方法の改善と教員の資質向上をはかるために、組織的な研修および研究を継続的かつ効果的に行う体制（FD体制）が整備され、かつ、適切に実施されているか。（「専門職」第11条）		
--------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科では、FD研修会は、講義の内容および方法の改善と教員の資質向上をはかるために不可欠なものと認識し、原則毎月1回全専任教員出席の義務づけのもと実施している。その実施にあたっては、教務関係委員会が責任組織となり、年間計画を作成して行っている。当該委員会では、学生や教員からのニーズ、また学生からの講義評価アンケートの分析結果、さらに学外関係者の意見等を踏まえて実施内容に吟味を重ねており、これまでにさまざまな企画を実施してきている。従って、整備されたFD体制で、適切に実施していると認識している。

<根拠資料> 1-20 平成19年度FD研修会記録

2 - 46	学生による講義評価が組織的に実施され、その結果が公表されているか。また、講義評価の結果を教育の改善につなげる仕組みが整備されているか。さらに、こうした仕組みが教育の改善に有効に機能しているか。		
--------	--	--	--

< 現状の説明 > 学生による講義評価については、研究科として、評価関係委員会が作成したアンケートにより、毎期末に実施している。その結果については、FD研修会において全教員に公表し、その場で改善案等を検討している。また、学生による講義評価結果は教員の教育活動評価の一つの指標として採用されているため、各教員は毎年改善するよう努力している。

< 根拠資料 > 2-10 2007 年度学生による授業評価アンケート結果
1-20 平成 19 年度 FD 研修会記録

2 - 47	FD活動に学生や教職員の意見・要望が反映されているか。		
--------	-----------------------------	--	--

< 現状の説明 > FD研修会記録から分かるように、学生の講義評価アンケート結果や教員の課題であるプロジェクト研究の適切な進め方、また、学外関係者の意見等が内容となっており、FD活動に学生や教職員の意見・要望が反映されているといえる。また、学生の要望については、学生組織としての院生協議会と教員組織としての学生関係委員会が定期的に情報交換を行っており、これらの意見・要望もFD活動に反映されている。

< 根拠資料 > 1-20 平成 19 年度 FD 研修会記録

2 - 48	FD活動や自己点検・評価等が、個々の教員の教育内容、講義運営方法、教材等に反映されるなど教育内容・方法の改善に有効に機能しているか。また、反映の状況を把握する措置がとられているか。		
--------	--	--	--

< 現状の説明 > 各教員は講義内容、講義運営方法、教材等の改善のために、日ごろの講義における学生の反応、学生からの講義評価アンケートを参考にしており、またFD研修会における忌憚ない議論を活用している。そうした議題等から、香川大学ビジネススクール独自の地域性の強い新たなケース教材の開発がなされている。また、講義方法の技術向上などに関してはケースメソッド教育をいち早く取り入れた慶応ビジネススクールの教授等を招いてFD研修会を実施するなど積極的に行っている。

< 根拠資料 > 1-20 平成 19 年度 FD 研修会記録

2 - 49	学生の修学等の状況や各教員の講義内容、指導方法、さらには教育研究の質向上のための自主的取組みの実施状況、成果、問題点等が大学院内、学内、関係者間で適切に情報共有され、それが更なる改善に結びついているか。		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 本研究科は学生定員 30 名教員定員 15 名であり、全教員と全学生が常に顔の見える組織となっている。学生の修学等の状況で懸念される点は直近の教授会で対応を検討したり、すぐに研究科長に連絡して対応する場合もある。また、各教員の講義内容、指導方法、さらには教育研究の質向上のための自主的取組みについても、前例があまりなく、かつすべてにおいて新しい取組みの努力中であるため、教員全員が常に仲間として、その実施状況、成果、問題点等を適切に情報共有し、更なる改善に向けて検討している。そうした情報共有と改善のシステムは学外関係者との間でも構築されている。本研究科では、アドバイザー・ボード、香川経済同友会、学生の派遣元企業といった外部組織の意見を定期的に汲み上げる制度とネットワークを確立しており、本研究科に対する要望や評価などの情報が教員にフィードバックされている。こうした情報は教授会をはじめ関係する各種委員会で協議され、組織としてよりよい教育研究を実現するための改善努力が行われている。こうした努力の具体的な成果の例を一つ挙げると、実践型インターンシップ講義の実現がある。これは当初、本研究科が四国経済産業局ならびに香川経済同友会との意見交換の中から生まれたアイデアを具現化したものであり、現在では「若者と中小企業とのネットワーク構築事業」として経済産業省からの受託事業となり、香川大学のみならず高松大学、高松工業高等専門学校も参加する形で実施されている。

< 根拠資料 > 1-13 香川大学大学院地域マネジメント研究科アドバイザー・ボード資料・委員会名簿・記録
1-14 経済同友会との連携協力協定書・連絡協議会資料
2-4 実践型インターンシップパンフレット
2-5 実践型インターンシップ連絡協議会資料

2 - 50	教育方法について特色ある取り組みを行っている場合は、その取り組みの趣旨・内容は、当該経営系専門職大学院固有の使命・目的および教育目標の達成にとって有効なものとなっているか。		
--------	--	--	--

< 現状の説明 > 教育方法の特色ある取り組みとしてはプロジェクト研究があげられる。従来の大学院では指導教授の下で与えられたテーマに基づいて主として文献資料に基づき研究指導が行われてきたが、当該研究科のプロジェクト研究では、複数の教員と複数の学生がグループを組んで、地域企業や自治体が抱える問題について、理論的かつ実践的に調査研究して、解決策を見いだすことを趣旨としている。これは、本研究科の使命・目的および教育目標である地域活性化の中核となるリーダー養成にとって、その内容、方法いずれからも有効なものとなっている。

< 根拠資料 > 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 19 年度修学案内
 1-16 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 18 年度プロジェクト研究報告会プログラム
 2-23 平成 18 年度プロジェクト研究一覧

2 - 51	取り組みの成果について検証する仕組みが整備されているか。また、検証結果を取り組みのさらなる改善に結びつける仕組みが整備されているか。		
--------	--	--	--

< 現状の説明 > プロジェクト研究の成果は、まず研究科内での審査会においてすべての教員および学生の前で報告し、教員はその成果の評価を行うことにしている。次に、プロジェクト研究の中で特に優れている研究を数件選び、学外で広く地域に向けて報告会を行っている。その報告会では、2 名の学外有識者にコメントをもらい、それぞれの研究を客観的な視点で評価していただいている。そのコメントや一般市民からの質問等をもとに、次年度のプロジェクト研究の改善に結びつけている。さらに、年度末には各プロジェクト研究について指導教員から審査報告書が研究科長あて提出され、それに基づき改善を検討している。

< 根拠資料 > 2-24 プロジェクト研究審査会評価シート
 2-25 プロジェクト研究審査結果報告書
 1-16 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 18 年度プロジェクト研究報告会プログラム

(3) 成果等

2 - 52	収容定員や在籍学生数に応じて、学位授与が適切に行われているか。		
--------	---------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 学位授与状況については、平成 17 年度の修了率は 89.5%、18 年度は 93.5% である。修了生の大半は企業や自治体で仕事しながら就学した社会人である。本研究科の修了要件は必修のプロジェクト研究も含めて 32 単位以上の修得は単位認定にあたり出席状況を重視していることもあり、決して低いハードルではないが、これまで 91% 以上が無事に修了していることを鑑みると、収容定員や在籍学生数に応じた適切な学位授与が行われてきたと判断される。

< 根拠資料 > ・基礎データ 「 -1 学位授与状況」

2 - 53	学位の授与状況等を調査・検討する体制は整備されているか。また、その調査・検討結果の学内や社会への公表が定期的かつ継続的に実施されているか。		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 学位の授与に関して、教員と事務員がそれぞれ評価基準に照らして適切な状況であるかチェックできる体制が整っている。学位授与の条件となる成績および単位認定のための評価基準は、すべてホームページにも公開されているシラバスに記載されており、それぞれの講義科目ごとに単位認定が行われ、その結果が研究科長に報告されている。また、2 年次に履修されるプロジェクト演習およびプロジェクト研究においては中間審査および最終審査会が実施され、学生は全教員の前で研究成果を発表し、全教員がこれに対して評価を行った上で成績が評価される仕組みとなっている。研究科長はそれらのプロセスを経て決定される各学生の学習進度と成績に関する報告を受け、そこに問題と思われる評価があれば、調査を行うが、これまでのところそのような案件は出ていない。

最終的な学位の授与状況に関しては学務第二係によって各学生の修了要件が満たされているかどうかを確認された上で、年度末の教授会において学務第二係の報告を教員が最終的に確認し、決定される仕組みが整備されている。その結果としての学位の授与状況については、全学の卒業・修了状況の中で、学内や社会へ定期的かつ継続的に公表されている。

< 根拠資料 > 2-9 2007 年度教授会修了判定資料
2-26 2006 年度香川大学概要抜粋（卒業生就職状況等）

2 - 54	修了者の進路を把握する体制が整備されているか。また、その学内や社会への公表が、定期的かつ継続的に実施されているか。		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 当該研究科の入学者の大半は、企業や自治体に所属する社会人であり、学部からの進学者は年度によって数が異なるもののこれまでのところ 10%程度である。社会人学生のほとんどは所属組織に継続して勤務し、一部の学生は博士課程への進学や起業を果たすなどしている。また、学部からの進学者はこれまでのところ順調に企業や自治体への就職を果たしており、博士課程への進学者などを除けば就職率は 100%という状況である。こうした学生の進路情報の把握は、本研究科内では学生関係委員会が担当し、その結果について学務第二係から全学の学生支援グループに報告し、大学として全面的に公表する仕組みとなっている。

< 根拠資料 > 2-27 平成 18 年度修了生の勤務先一覧
2-26 2006 年度香川大学概要抜粋（卒業者就職状況等）

2 - 55	修了者の進路先等における評価や活躍状況の把握を行う体制が整備されているか。また、その学内や社会への公表が、定期的かつ継続的に実施されているか。		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 本研究科の修了生の多くは、地域の企業や自治体から進学し継続して勤務しているため、研究科長が中心となって年に一回程度、定期的かつ継続的に各派遣先組織を訪問し、修了者の評価や活躍状況に関する把握が行われている。また、修了者アンケートを実施しており、現在の状況や本研究科での学びの役立ちの程度などが確認されている。その結果についての社会への公表は、アドバイザリー・ボードにおいて実施している。

< 根拠資料 > 1-19 修了生による教育評価報告書
1-13 香川大学大学院地域マネジメント研究科アドバイザリー・ボード規程・委員名簿・記録

2 - 56	使命・目的および教育目標に即した教育効果について評価する仕組みが整備されているか。		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 学外からの評価については、地元有識者および、平成 19 年度については専門家から構成される研究科アドバイザー・ボード、香川経済同友会、学生派遣元企業への定期訪問などが制度的にその役割を果たしている。学内からの評価に関しては、修了生および在校生の意見を収集する仕組みを整備している。修了生からは、アンケート調査により収集している。こうした修了生アンケートの項目には、研究科での学習効果や今後改善を望む点などに関する質問が含まれており、研究科の指名・目的および教育目標が修了生の視点からどの程度十分に達成されているかを知る手掛かりとなっている。また、在校生からの講義評価アンケートでも、教育効果が評価できる仕組みとなっている。

< 根拠資料 > 1-13 香川大学大学院地域マネジメント研究科アドバイザー・ボード規程・委員名簿・記録
 1-14 香川経済同友会との連携協力協定書・連絡協議会の資料
 1-19 修了生による教育評価報告書
 2-10 2007 年度学生による授業評価アンケート結果

2 - 57	使命・目的および教育目標に即した修了者を輩出しているか。		
--------	------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 本研究科の学生は地域の企業や自治体で仕事を持ちながら学ぶ社会人学生が大半であるが、これらの企業や自治体からは継続的に推薦されて入学する学生が多いことを踏まえるとすでにこの点において社会から一定の評価を得つつあると判断できる。また、修了生の中には既に経営者として県内を代表する企業のトップに立つ者や県庁の要職を務める者などがあらわれており、こうした点も研究科が地域におけるリーダー養成という使命・目的および教育目標に即した修了生を輩出している証拠と考えることができる。

< 根拠資料 > 2-27 修了生の勤務先一覧

2 - 58	教育効果を評価する指標や基準の開発に取り組んでいるか。		
--------	-----------------------------	--	--

< 現状の説明 > 教育効果を評価する指標や基準としては、量的および定性的な基準があるが、本研究科ではその両面において基準の開発に取り組んでいるところである。まず、量的な基準に関しては、本研究科は開設以来、学生に対して授業評価に関するアンケート調査を行っている。また、定性的な基準については、学生を対象としたヒアリングがアカデミック・アドバイザーを通じて行われる中で随時検討がなされている。こうしたヒアリングは、本研究科における少人数教育のよさを活かし、学生の話にじっくりと耳を傾ける形で行われており、オープンエンドな議論を通じて教育効果に関する把握がなされている。したがって、定性的な基準は量的なアンケートとは異なって基準をあらかじめ固定化されているわけではないが、こうした定性的な情報が探索的に収集されることを通じてF D研修会や教務関係委員会に情報が蓄積され、このことが量的なアンケート項目の内容の改善や指標づくりに役立っており、よりよい基準開発を行う上での一つの重要なプロセスとなっている。

< 根拠資料 > 2-10 2007 年度学生による授業評価アンケート結果
2-6 香川大学大学院地域マネジメント研究科アカデミック・アドバイザー細則・記録票
1-20 平成 19 年度 F D 研修会記録

2 - 59	教育効果の評価結果を組織的に教育内容・方法の改善につなげる仕組みが整備されているか。		
--------	--	--	--

< 現状の説明 > 前述の講義評価アンケートは、評価関係委員会にて統計的な分析を行った上でF D研修会の議題として毎年全教員が参加する形で議論され、教育内容や方法の改善につなげられている。F D研修会の中では、科目毎の評点や全体の平均点などが分析され、どのような点が個別にあるいは全体的に改善される必要があるのかが議論されている。そのような議論を踏まえて、これまでしばしば講義運営のあり方やシラバス作成のあり方に関する改善点が議論されてきた。また議論された改善点に関しては決して議論だけで終わることのないよう、具体的な取り組みがなされてきた。

< 根拠資料 > 2-10 2007 年度学生による授業評価アンケート結果
1-20 平成 19 年度 F D 研修会記録

[点検・評価]

長所

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>2・9 専門職学位課程制度の目的ならびに当該経営系専門職大学院が固有の目的を達成するためにふさわしい講義科目が開設されているか</p>
<p>本研究科の固有の目的は、地域を形成する企業、行政および NPO 等の様々な場で中核となる、地域に精通したマネジメントリーダーの育成であり、そのため、通常の MBA プログラムに加えて、地域・公共系分野の講義科目を開設している。それによって高度なマネジメント能力と地域を的確に把握分析する能力の双方を修得することになる。前者については、基礎的・基幹的な知識を修得する基礎科目から実践的・先端的な知識を内容とする応用科目が用意されている。一方、後者のために特色ある地域基礎科目群が開設されている。具体的には「四国経済事情」(地域活性化と地域政策)、「四国経済事情」(地域活性化と企業経営)、「四国経済事情」(地域活性化と地域政策)である。これらは、地元位置する出先官庁や地方自治体のトップ、地域企業や全国企業の支店のトップ、および地域振興のリーダーないしキーパーソンによる各 15 回、合計 45 回分の講義である。学生は、この講義を通して地域に精通する知識と能力を大いに得ている。このような多彩な講義科目はその内容に応じ、講義方法を異にし、レクチャー・メソッドやケースメソッド等を採用している。専門職大学院ならではの教育内容・方法となっており、その結果本研究科ならではの「地域に精通した MBA」を養成できるものと自負している。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>1-2 度香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 19 年修学案内 27～99 ページ 1-5 香川大学ビジネススクール要覧 5 ページ</p>

今後の方策

<p>地方分権のさらなる進展に伴い、地域横並び的、画一的発想ではなく、創造性、独自性が求められることから、創造性ある、クリエイティブな「地域新時代を拓くプロフェッショナル」な人材養成のために、カリキュラムの一層の充実に努める。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>1-11 四国電力(株)『ルネサンス四国：特集地域産業の活性化を担う人材の育成』 31 2007 年秋号 抜粋</p>

問題点

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>2-18 職業倫理を養う科目が開設されているか</p>
<p>本研究科では、職業倫理を名称とする講義科目は提供されていないが、四国経済事情（地域活性化と企業経営）の中で地域企業の経営者が職業倫理に関する講義を行っている。また、経営管理論、人事管理論などでも職業倫理に関連する事項を扱っている。しかし、職業倫理を直接的に名称に掲げた講義科目が提供されていないことは認識している。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>2-12 講義「四国経済事情（地域活性化と企業経営）」抜粋資料</p>

今後の方策

<p>今後、職業倫理を名称とする講義科目の提供について、教員ポスト数から専任教員の担当によることは難しくとも非常勤講師によってでも実現する。平成 20 年度はその形で実施する。</p>	
<p>根拠資料</p>	

3 教員組織

[現状の説明]

項目	評価の視点	レベル	
3 - 1	専任教員数に関して、法令上の基準を遵守しているか。（「告示第 53 号」第 1 条第 1 項）		

<現状の説明> 本研究科の設置基準必要専任教員数は 11 名であるのに対し、定員 20 名（うち 1 名は学内合意により留保）、現員 15 名であり、法令上の基準を遵守している。

<根拠資料> ・基礎データ 「 -2 専任教員個別表」

3 - 2	専任教員は、1 専攻に限り専任教員として取り扱われているか。（「告示第 53 号」第 1 条第 2 項。なお、平成 25 年度まで、専門職大学院設置基準附則 2 が適用される。）		
-------	---	--	--

<現状の説明> 本研究科は、マネジメント研究科地域マネジメント専攻の 1 専攻であり、専任教員全員、専任教員として取り扱われている。

<根拠資料> ・基礎データ 「 -2 専任教員個別表」

3 - 3	法令上必要とされる専任教員数の半数以上は原則として教授で構成されているか。（「告示第 53 号」第 1 条第 3 項）		
-------	---	--	--

<現状の説明> 本研究科の専任教員の現員 15 名のうち教授は 10 名、准教授は 5 名であり、半数以上が教授で構成されている。

<根拠資料> ・基礎データ 「 -2 専任教員個別表」

3 - 4	<p>教員は、以下のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の指導能力を備えているか。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 専攻分野について、教育上または研究上の業績を有する者 2 専攻分野について、高度の技術・技能を有する者 3 専攻分野について、特に優れた知識および経験を有する者 <p>(「専門職」第5条)</p>		
-------	---	--	--

<現状の説明> 本研究科の専任教員の現員 15 名について、その内訳は専門職大学院設置基準が定める実務経験を有する実務家教員 7 名、それ以外の研究者教員 8 名で構成されている。実務家教員は、講義の関連分野で役員経験など優れた経験と知識を有していると共に合わせて研究上の業績を有する者もあり、また研究者教員は専攻分野で教育上および研究上業績を有していることから、条件のいずれかに該当すると同時に高度な指導力を備えていると考えられる。

<根拠資料>

- ・基礎データ 「 -2 専任教員個別表」
- ・基礎データ 「 -3 専任教員の教育・研究業績」

3 - 5	<p>専任教員のうち実務家教員数は、当該分野で必要とされる一定の割合が確保されているか。(「告示第 53 号」第 2 条)</p>		
-------	---	--	--

<現状の説明> 専門職大学院設置基準が求める実務の経験を有する教員としては 7 名(15 名中) を有しており、必要とされる一定の割合を十分に確保している。

<根拠資料>

- ・基礎データ 「 -2 専任教員個別表」

3 - 6	<p>実務家教員は、5 年以上の実務経験を有し、かつ高度の実務能力を有する教員で構成されているか。(「告示第 53 号」第 2 条)</p>		
-------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科の実務家教員は、株式会社 NTT ドコモ四国、株式会社資生堂、株式会社ファナック、日本 IBM 株式会社、株式会社リクルート、株式会社東急エージェンシー、総務省等の職場で各人が 5 年以上の実務経験を有しており、かつ代表取締役社長、取締役支店長、取締役等の役職を経験あるいは様々な部署での実務を遂行してきており、高度の実務能力を有する教員で構成されているといえることができる。

<根拠資料>

- ・基礎データ 「 -2 専任教員個別表」

3 - 7	経営系分野の特性に応じた基本的な科目、実務の基礎・技能を学ぶ科目、広い視野や周辺領域の知識を涵養する科目、基礎知識を展開発展させる科目、先端知識を学ぶ科目について専任教員が適切に配置されているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科の特性に応じて、講義科目を、分析基礎科目、地域基礎科目、基礎科目、応用科目の4つに大別し、その中で基本と応用、理論と実務、基幹と周辺、基礎と先端といった性格の異なる科目を整理し構成しているとともに、専任教員はそれぞれに専攻分野と経歴に応じ適切に配置されている。

<根拠資料> ・基礎データ 「 -3 専任教員の教育・研究業績」

3 - 8	経営系専門職大学院において教育上主要と認められる講義科目については、原則として、専任の教授または准教授が配置されているか。		
-------	---	--	--

<現状の説明> 地域に精通したMBAの養成という本研究科の使命・目的および教育目標から、講義科目を経営系と地域・公共系の2つに大別できる。経営系、地域・公共系ともに主要な基幹科目には専任教員が配置されている。

<根拠資料> ・基礎データ 「 -2 専任教員個別表」

3 - 9	経営分野において実践性を重視する科目に実務家教員が配置されているか。		
-------	------------------------------------	--	--

<現状の説明> マネジメント戦略、マーケティング・マネジメント、イノベーション・マネジメント、マネジメント・システム、人事管理論など実践性を重視する科目には、実務家教員が配置されている。

<根拠資料> ・基礎データ 「 -2 専任教員個別表」

3 - 10	教育上主要と認められる講義科目を兼任・兼任教員が担当する場合、その教員配置は、適切な基準および手続によって行われているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 主要科目はすべて専任教員によって担当されており、現段階では兼任・兼任教員による担当はない。

<根拠資料> ・基礎データ 「 -2 専任教員個別表」

3 - 11	専任教員は、職業経歴、国際経験、年齢や性別のバランス等を考慮して適切に構成されているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 専任教員の現員 15 名のうち 7 名が実務家教員であり職業経歴のバランスが考慮されている。また、7 名（井原、穴戸、関、板倉、三原、曾、原）が長期海外留学の経験を有し、さらにその中で 2 名は米国での学位（MBA、PhD）を有しており、国際経験のバランスがある。教員年齢別構成は、30 代が 3 名、40 代が 7 名、50 代 1 名、60 代が 4 名となっており、幅広い年齢層の教員を揃えているが、50 代が少ない。20 代の教員がいないことは専門職大学院で求められる教育経験の必要性から妥当と考える。女性教員と外国人教員は各 1 名である。

<根拠資料> ・基礎データ 「 -2 専任教員個別表」
1-5 香川大学ビジネススクール要覧 6 ~ 20 ページ

3 - 12	教授、准教授、客員教授、任期つき教授、講師、助教等の教員組織編制のための基本方針を有しており、それに基づいた教員組織編制がなされているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 平成 16 年度に開設されて以来、本研究科では一研究科、一専攻体制をとり、学部とは独立した独自の教授会を構成している。教員はすべてその教授会構成員であるのみで、講座・大講座などの教授会の下位組織は設けていない。このことが理論と実務、また経営系と地域・公共系の垣根を低くし、これらを融合する人材育成を行い本研究科の使命・目的および教育目標にかなう教育を可能にしているため、適切な教員組織編成がなされていると評価できる。同時に、研究者教員と実務家教員、また経営系と地域・公共系の各枠について、偏りが生じることなく、教授等の適切な編成のため、教授会の申し合わせとして基本方針を有している。

<根拠資料> 3-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科教員選考規程
3-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科教員選考に関する申合せ
3-3 人事に関する申合せについて

3 - 13	教員の募集・任免・昇格について、適切な内容の基準、手続に関する規程が定められ、運用されているか。特に、教育上の指導能力の評価が行われているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 教員の募集・任免・昇格については、本研究科の教授会において、適切な内容の基準を定め、運用している。この中では、教員採用は原則として公募によることが明記されている。また、教員人事にあたっては、採用委員会、昇任委員会、人事委員会を設け審議して教授会に報告し、教授会における投票により決定しており、公正さを保ち、適切な選考が実施されている。

教育上の指導能力の評価としては、採用、昇任いずれでもこれを重要視した審査を行っている。具体的には、昇任基準には教育に関する項目が入っており、採用時には教育方針および講義概要を記述した書類の提出を求めると共に、面接の際には模擬講義を実施している。

<根拠資料>

- 3-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科教員選考規程
- 3-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科教員選考に関する申合せ
- 3-3 人事に関する申合せについて
- 3-4 香川大学大学院地域マネジメント研究科教員公募要領
- 3-5 第二次選考の実施について（通知）

3 - 14	教員の募集・任免・昇格は、その規程に則って、教授会等の経営系専門職大学院固有の教員組織の責任において適切に行われているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 教員の募集・任免・昇格は、本研究科独自の教員組織である教授会の責任において、規程等に則って適切に行われている。

<根拠資料>

- 3-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科教員選考規程
- 3-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科教員選考に関する申合せ
- 3-3 人事に関する申合せについて

3 - 15	任期制の適用や特定分野について高度の知見を有する内外の専門家の処遇など、教育研究の必要性に応じた配慮が可能な制度となっているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科は実務家教員について任期制を適用しており、実際にその形で採用している。また、本研究科の使命・目的および教員目標に沿ったカリキュラムのために必要な「地域公共政策」等の担当のため、総務省から実質的に交流人事の形で採用している。

<根拠資料> 3-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科教員選考に関する申合せ
3-3 人事に関する申合せについて

3 - 16	専任教員の後継者の養成または補充について適切に配慮しているか。		
--------	---------------------------------	--	--

<現状の説明> 専任教員の後継者の養成または補充について上記 3 - 13、3 - 14 に述べた教員の規程に基づき、また本研究科における教育の需要動向を判断した上で、研究科、運営会議での検討および教務会の審議により必要分野教員の採用を柔軟かつ適切に行っている。なお、本研究科ならびに本学には、社会科学系の博士課程がないため、内部での専任教員の後継者の養成は実質上困難な状況にある。

<根拠資料> 3-6 香川大学大学院地域マネジメント研究科運営会議規程
3-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科教員選考に関する申合せ
3-3 人事に関する申し合わせについて

3 - 17	専任教員の講義担当時間は、教育の準備および研究に配慮したものとなっているか。		
--------	--	--	--

<現状の説明> 専任教員の本研究科での平均的担当時間は、専門科目の講義 2 単位、プロジェクト演習 2 単位、プロジェクト研究 4 単位である。それ以外に、学部や全学共通の講義を担当する場合もあるが、総じて、教育準備と研究に配慮した講義担当時間になっている。

<根拠資料> ・基礎データ 「 -2 専任教員個別表」

3 - 18	専任教員に対する個人研究費が適切に配分されているか。		
--------	----------------------------	--	--

< 現状の説明 > 個人研究費の配分額は、年度あたり平均 50 万円ですべての専任教員に配分されている。それ以外、研究科で特に必要と判断した研究に対して、部局長裁量経費から運営会議の議を経、教授会の了承のもと個人研究費に割り当てている。

< 根拠資料 > 3-7 香川大学大学院地域マネジメント研究科当初予算配分資料

3 - 19	研究専念期間制度（サバティカル・リープ）等、教員の研究活動に必要な機会が保証されているか。		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 研究専念期間制度（サバティカル・リープ）等について、研究科独自のものはないが、全学として平成 20 年度から導入されることになったので、教員の研究活動に必要な機会が保証される。そうした機会の重要性は研究科として認識し、個々の教員が得た機会を支援してきており、平成 17 年度には 1 名が文部科学省海外先進教育研究実践プログラムにより米国 M I T に 1 年間、平成 18 年度には内地研究員制度により 1 名が神戸大学に 8 ヶ月間滞在した。また、教員の研究活動に必要な機会として、研究科として I S S N の番号を取得し、研究活動の促進をはかっている。

< 根拠資料 > 3-8 文部科学省海外先進教育実践支援プログラム
3-9 香川大学内地研究員制度実施要項

3 - 20	専任教員の教育活動について、適切に評価する仕組みが整備されているか。		
--------	------------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 専任教員の教育活動については、全学において「教員の教育活動評価」が導入されその実施要領に従って評価する仕組みが整備されている。

< 根拠資料 > 2-29 教育、研究、社会貢献および運営の評価領域にわたる教員の活動評価実施要領
2-10 2007 年度学生による授業評価アンケート結果

3 - 21	専任教員の研究活動について、適切に評価する仕組みが整備されているか。		
--------	------------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 専任教員の研究活動については、全学において「教員の研究活動評価」が導入され、その実施要領に従って適切に評価する仕組みが整備されている。その下で、本研究科として固有の評価項目および評価基準により実施している。評価項目としては、著書、論文（査読の有無別）、ケース教材、知的財産権、コンサルティング活動関連、経費、研究発表、学会等開催、研究費獲得状況等からなっている。

< 根拠資料 > 2-29 教育、研究、社会貢献および運営の評価領域にわたる教員の活動評価実施要領

3 - 22	専任教員の経営系専門職大学院の運営への貢献について、適切に評価する仕組みが整備されているか。		
--------	--	--	--

< 現状の説明 > 専任教員の経営系専門職大学院の運営への貢献については、全学において「教員の運営活動評価」および「教員の社会貢献活動評価」が導入され、それぞれの実施要領に従って適切に評価する仕組みが整備されている。その下で、本研究科として固有の評価項目および評価基準により実施している。前者の評価項目としては、全学・所属部局等における委員会等および運営業務に関わる貢献、部局等の運営に関わる職責による貢献等からなっている。後者の評価項目としては、一般市民等に対して実施する生涯学習等に関わる活動、学外の審議会・委員会等での実績、学会等への貢献、国際貢献等である。このような多面的な観点により適切化をはかっている。

< 根拠資料 > 2-29 教育、研究、社会貢献および運営の評価領域にわたる教員の活動評価実施要領

[点検・評価]

長所

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>3-12 教授、准教授、客員教授、任期つき教授、講師、助教等の教員組織編制のための基本的方針を有しており、それに基づいた教員組織編制がなされているか。</p> <p>3-13 教員の募集・任免・昇格について、適切な内容の基準、手続に関する規程が定められ、運用されているか。特に、教育上の指導能力の評価が行われているか。</p>
<p>3-12 に関して、本研究科は、研究者教員と実務家教員、経営系分野と地域公共系分野といった複数のカテゴリーに分類可能な多様な教員を有するが、地域マネジメントというコンセプトのもと一研究科一専攻体制を取り、また教員組織は学部から独立した教授会を構成し、講座・大講座などの教授会の下位となる教員組織をもたず一体として運営する体制となっている。このことが理論と実務、また2つの分野の垣根を低くし、これらを融合する人材育成を行い本研究科の使命・目的にかなう教育を可能にしているため、適切な教員組織編成がなされていると評価できる。</p> <p>しかも、3-13 に関して、教育目的を具現化する教員を確保するため、教員の採用に際しては、面接と模擬講義も実施して教育能力を評価しており、昇任にあたっても教育を重要な指標として取り入れている。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>3-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科教員選考規程</p> <p>3-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科教員選考に関する申合せ</p> <p>3-3 人事に関する申合せについて</p> <p>3-4 香川大学大学院地域マネジメント研究科教員公募要領</p> <p>3-5 第二次選考の実施について（通知）</p>

今後の方策

<p>研究者教員と実務家教員、経営系分野と地域・公共系分野という複数のカテゴリーを適正に維持管理するのは容易ではないが、「人事に関する申し合わせについて」に則り運営するとともに、それぞれに異なるカテゴリーの間のコラボレーションや融合に努め、本研究科ならではの教育研究が展開できる教員組織としたい。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>3-3 人事に関する申合せについて</p>

問題点

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>3-11 専任教員は、職業経歴、国際経験、年齢や性別のバランス等を考慮して適切に構成されているか。</p> <p>3-19 研究専念期間制度（サバティカル・リープ）等、教員の研究活動に必要な機会が保証されているか。</p>
<p>3-11 に関して、教員の年齢構成や性別構成についてはバランスがやや悪いことは、今後の採用人事における課題である。</p> <p>3-19 に関して、これまで本研究科内で教員相互の理解で研究機会を確保してきたが、研究専念期間制度がなかったことはやはり問題だといえる。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>・基礎データ 「 -2 専任教員個別表」</p>

今後の方策

<p>3-11 に関して、本研究科の使命・目的および教育目標に沿った人材を得ることが最優先であるので、女性や外国人また一定の年代を優先的に雇用するなどの努力やその枠を設けるのは必ずしも適当ではないと考えられるが、優秀な女性や外国人が応募しやすい環境づくりや 50 代の人材の確保に努力する。</p> <p>3-19 に関して、サバティカルについて、平成 20 年度から全学として導入されているので、研究科としてどのような形で対応すればその機会が効果的なものとなるか検討する。</p>	
<p>根拠資料</p>	

4 学生の受け入れ

[現状の説明]

項目	評価の視点	レベル	
4 - 1	専門職学位課程制度の目的に合致し、かつ、当該経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に即した学生の受け入れ方針、選抜方法および選抜手続が設定され、それが事前に入学志願者をはじめ広く社会に公表されているか。		

<現状の説明> 本研究科の使命・目的および教育目標に即した学生の受け入れ方針、選抜方法および選抜手続はアドミッションポリシーとしてホームページおよび募集要項に記述されている。募集要項は半年前には決定され、香川大学から広く社会に公表されている。また、ホームページは教授会で決定され次第、速やかに更新されている。これまでの入学試験ではそのホームページを見て応募される受験生が見受けられ、広く社会に公表されていることが確認される。

<根拠資料>

- ・香川大学ホームページ「地域マネジメント研究科」
<http://www.gsm.kagawa-u.ac.jp/>
- 1-6 香川大学ビジネススクール案内
- 1-3 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 20 年度学生募集要項

4 - 2	入学者選抜にあたっては、受け入れ方針・選抜基準・選抜方法に適った学生を的確かつ客観的な評価によって受け入れているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 入学者選抜にあたっては、受け入れ方針・選抜基準・選抜方法に沿い、社会人選抜と一般学生それぞれに的確かつ客観的な評価によって受け入れている。社会人選抜では、研究課題・研究計画書の提出を求め、それに基づき面接試験を実施し、選抜を行っている。研究計画書では社会人受験生が職場等で直面している課題について記述され、面接では受験生の問題意識を中心に5名の教員で客観的に評価を行っている。一般選抜では、別に小論文試験も課し、問題意識と能力を評価している。このような問題意識と能力を持った学生を受け入れることで、本研究科は、地域や職場等が抱える問題を解決する場としての役割を持ち、このことにより入学者の受け入れ方針と当該研究科の使命・目的とが合致したものとなっている。

<根拠資料> 1-3 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 20 年度学生募集要項
4-4 地域マネジメント研究科入試状況

4 - 3	学生募集方法および入学者選抜方法は、当該経営系専門職大学院の入学資格を有するすべての志願者に対して、入学者選抜を受ける公正な機会を等しく確保したのとなっているか。		
-------	---	--	--

<現状の説明> 学生募集方法および入学者選抜方法は、学部からの進学者に対する一般選抜と社会人に対する社会人選抜に分けて各2回実施し、公正な機会を等しく確保している。特に、社会人の勤務の都合から入学試験は土曜日に実施して、配慮している。さらに、大学卒業資格を持たない社会人に対しても職業や社会的経験等の実績を評価することで出願資格を判断している。入学試験は前期を10月に、後期を2月に実施し、できるだけ多くの人が受験できるように配慮しており、平成21年度からはさらに7月も加え、夏季・秋季・冬季の3回体制にする。

<根拠資料> 1-3 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 20 年度学生募集要項

4 - 4	入学希望者に対して、説明会や開放講座等を実施しているか。		
-------	------------------------------	--	--

<現状の説明> 一般選抜のために、各学期にオープンスクール・ウィークとして1週間程度、通常の講義を一般公開すると共に、その機会に入試説明会を開催している。また、毎年9月に開催する香川大学ビジネススクールシンポジウムや、3月に開催する地域に向けた学生のプロジェクト研究報告会において、入試説明会の開催や広報用のパンフレットを配布している。さらに、地方では聞く機会の少ない講師による講義について一般公開とし、本研究科の使命や特徴を広報する機会としている。一方、一般選抜のために本学の学部（法経・工・農）および県下の2つの高等専門学校で入試説明会を開催している。

<根拠資料> 4-5 香川大学ビジネススクール・オープンスクールウィーク案内
 1-15 香川大学ビジネススクールシンポジウム・資料
 1-16 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成18年度プロジェクト研究報告会プログラム
 1-6 香川大学ビジネススクール案内

4 - 5	入学者受け入れ方針に沿った学生の受け入れ方法が採用され、実際の入学者選抜が、責任ある実施体制の下で、適切かつ公正に実施されているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 入学者選抜にあたっては、入学者受け入れ方針に沿い、あらかじめ教授会で一般選抜に必要な出題採点委員ならびに点検委員、面接委員また社会人選抜に必要な面接委員をそれぞれ決定し、担当することになっている。入試の実施体制としては研究科長を実施責任者、入試関係委員（4名）を実施委員として研究科全教員で、学務第二係事務職員の協力もとに行っている。合否の判定については、入試実施後、実施担当者全員からなる入試判定会議を開催し、面接ならびに小論文採点結果の報告を受け、従来の合否判定基準に照らして合否案を決め、それに基づき教授会で最終決定する。

<根拠資料> 4-1 平成20年度地域マネジメント研究科入学試験実施要項（前期・一般）
 4-2 平成20年度地域マネジメント研究科入学試験実施要項（前期・社会人）
 4-3 平成20年度地域マネジメント研究科入学試験実施要項（後期）

4 - 6	複数の入学者選抜方法を採用している場合、各々の選抜方法の位置づけおよび関係は適切であるか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 入学者選抜試験は年 2 回、一般選抜と社会人選抜の 2 種類の選抜方法で実施している。一般選抜は学部からの進学者を、社会人選抜は社会経験を有する者を対象としている。それゆえ、各々の選抜方法は異なるグループを対象としていることから、その位置づけおよび関係は適切であるとともに、上記 4 - 5 で記したように、常に研究科全員で実施していることから、実質的に適切な運営ができています。

< 根拠資料 > 1-3 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 20 年度学生募集要項

4 - 7	身体に障がいのある者が入学試験を受験するための仕組みや体制等が整備されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 学生募集要項において、特に注意事項として、出願に先立ちあらかじめ本学と相談するよう明記している。具体的には、相談の時期、相談の方法、連絡先を示している。実際の受験に当たっては、試験場の設定等について不利益が生じないように大学として対応することになっている。

< 根拠資料 > 1-3 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 20 年度学生募集要項 5 ページ

4 - 8	経営系専門職大学院の教育にふさわしい環境を継続的に確保するために、入学定員に対する入学者数および学生収容定員に対する在籍学生数は適正に管理されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 入学定員 30 名に対し、入学者数は、平成 16 年度が 38 名、平成 17 年度が 31 名、平成 18 年度が 34 名、平成 19 年度が 35 名となっており、また、転入学は認めていないことから、在籍学生数は適正に管理されている。

< 根拠資料 > ・基礎データ 「 学生の受け入れ」

4 - 9	実入学者数が、入学定員を大幅に超える、または大幅に下回る状況になっている場合、これを改善するための取組みが行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化がはかられているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 該当しない

< 根拠資料 >

4 - 10	学生の受け入れ方針・選抜基準・選抜方法等の学生受け入れのあり方について、継続的に検証する組織体制・仕組みが確立されているか。		
--------	--	--	--

< 現状の説明 > 学生の受け入れのあり方については、組織的には担当委員会として入試関係委員会を設置し、毎回の入試毎に検証を行い改善をはかっている。改善内容の最終決定は、研究科の運営会議を経て教授会で決定される。これまでも検証の結果を踏まえて、一般選抜と社会人選抜の定員枠の撤廃、一般選抜試験の学科目試験から小論文への変更、留学生への日本語能力試験の受験の義務化等を行っている。それゆえ、学生受け入れのあり方について、継続的に検証する組織体制・仕組みが確立されている。

< 根拠資料 > 2-17 地域マネジメント研究科平成 19 年度委員制度資料

[点検・評価]

長所

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>4・3 学生募集の方法および入学者選抜方法は、当該経営系専門職大学院の入学資格を有するすべての志願者に対して、入学者選抜を受ける公正な機会を等しく確保したものとなっているか。</p> <p>4・4 入学希望者に対して、説明会や開放講座等を実施しているか</p>
<p>学生募集方法および入学者選抜方法は、学部からの進学者に対する一般選抜と社会人に対する社会人選抜に分けて各 2 回実施し、公正な機会を等しく確保している。特に、社会人の勤務の都合から入学試験は土曜日に実施して、配慮している。さらに、大学卒業資格を持たない社会人に対しても職業や社会的経験等の実績を評価することで出願資格を判断している。</p> <p>このような幅広い入学希望者に対して、入試説明会はもとより、1 週間程度通常の講義を公開するオープンスクール・ウィークや公開講義、シンポジウムやプロジェクト研究報告会等様々な形で本研究科の説明をする機会を設けている。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>1-3 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 20 年度学生募集要項</p> <p>4-5 香川大学ビジネススクール・オープンスクールウィーク案内</p> <p>1-15 香川大学ビジネススクールシンポジウム・資料</p> <p>1-16 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成 18 年度プロジェクト研究報告会プログラム</p> <p>1-6 香川大学ビジネススクール案内</p>

今後の方策

<p>入試方法としては、さらに機会を獲得するべく、平成 20 年度入試から夏季・秋季・冬季の 3 回体制にする。また本研究科の説明の機会として、平成 19 年度から実施している文部科学省選定事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」を適切に活用する。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>4-6 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム「地域中小企業の中核能力向上プログラム」平成 19 年度履修案内</p>

問題点

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>4.8 経営系専門職大学院の教育にふさわしい環境を継続的に確保するために、入学定員に対する入学者数および学生収容定員に対する在籍学生数は適正に管理されているか。</p>
<p>これまでのところ、定員を確保できているが、きびしい状況にある。特に学部からの進学者が少なく、一般選抜での受験者が少ない。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>・基礎データ 「 学生の受け入れ」 4-4 地域マネジメント研究科入試状況</p>

今後の方策

<p>定員獲得ならびに本研究科の使命・目的である四国地域の活性化のために、地元香川県だけでなく、四国の他の3県からも社会人の入学者を受け入れられるよう、遠隔講義システム等の導入を検討する。また、学部からの進学者獲得のため、本学だけでなく、近隣他大学での入試説明会の開催を計画する。そのため、平成19年度から実施している文部科学省適正事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」を適切に活用する。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>4-6 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム「地域中小企業の中核能力向上プログラム」平成19年度履修案内</p>

5 学生生活

[現状の説明]

項目	評価の視点	レベル	
5 - 1	学生生活に関する支援・指導体制が確立しているか。		

< 現状の説明 > 本研究科では、全教員が個々の学生に対して支援・指導を行うアカデミック・アドバイザー制度を導入し、学生生活に関する支援・指導体制を確立している。1年生については、4月入学式後、教員2名がチームを組み、学生5~6名を受け持ち、2年生に対しては、2年次に履修するプロジェクト演習・研究を担当する教員がアカデミック・アドバイザーを兼ねる。アカデミック・アドバイザーは、学生個々の勉学目的や履修希望を把握し、一人ひとりに相応しい履修モデルを共に考え、指導する。あわせて、学生生活全般の相談員としての役割も果たし、個別の相談に応じるとともに、研究科として組織的に対応すべき課題が生じた場合には、教授会やFD研修会で検討し措置している。

また、本研究科の学生組織として院生協議会を設置し、これに対して教員2名により編成された学生関係委員会が担当委員会として、相互情報交換および学生からの要望・質問等への支援・対応をはかっている。

< 根拠資料 > 2-6 香川大学大学院地域マネジメント研究科アカデミック・アドバイザー細則・記録票
5-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科院生協議会規約
2-17 地域マネジメント研究科平成19年度委員制度資料
5-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科専門委員会規程

5 - 2	学生の心身の健康を保持・増進するための適切な相談・支援体制が整備されているか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 本研究科としては、アカデミック・アドバイザーおよび学生関係委員会が、学生の心身の健康を保持・増進するための適切な相談・支援体制となっている。その上に、全学体制として、学生生活支援グループの下にある学生生活委員会と保健管理センターが整備されている。全学の学生生活委員会には本研究科の教員も構成員となっており、全学体制の下でも相談・支援を受けられる体制になっている。

< 根拠資料 > 2-6 香川大学大学院地域マネジメント研究科アカデミック・アドバイザー細則・記録票

・香川大学ホームページ「保健管理センター」
<http://www.kagawa-u.ac.jp/health/>

5 - 3	各種ハラスメントに関する規定および相談体制が適切に整備され、それが学生に周知されているか。		
-------	---	--	--

<現状の説明> 全学として、「香川大学コンプライアンス委員会」を平成 17 年 1 月に設置し、各種ハラスメントを含んだ「香川大学コンプライアンス・ガイドライン」の制定、さらに「コンプライアンス相談窓口」、「ハラスメント相談窓口・相談員連絡先」を設け、全学のホームページ上にも掲載していると共に、本研究科も全学の一員として、各種ハラスメントを含んだコンプライアンス問題に積極的に関わり、全学の規程および相談体制に準じるとともに、入学時のガイダンス等で周知徹底をはかっている。このように各種ハラスメントの規定および相談体制が適切に整備され、それが学生に周知されている。

<根拠資料> 5-3 学生配布のパンフレット「充実したキャンパスライフを送るために」
5-4 国立大学法人香川大学ハラスメント防止規則

5 - 4	奨学金その他学生への経済的支援についての適切な相談・支援体制が整備されているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科では、本研究科の大半を占める社会人学生を対象とした財団法人かがわ産業支援財団の「中小企業後継者育成事業」、財団法人香川県市町村振興会の「修学助成」、厚生労働大臣指定教育訓練講座における「教育訓練給付制度」等を導入し、経済的支援体制を整備している。加えて、全学においては、日本学生支援機構や地方公共団体・民間育英事業団体等からの奨学金があり、さらに香川大学独自の特待生制度がある。

これらの支援体制は、ホームページ、入学時のガイダンスを通じて学生に情報提供すると共に、アカデミック・アドバイザーが相談に応じており、経済的支援について適切な体制が整備されている。

<根拠資料> 5-5 香川大学大学院地域マネジメント研究科修学助成一覧

5 - 5	学生の課程修了後を見越したキャリア教育開発とともに適切な助言・指導の体制が整備されているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科では、入学時に学生の将来像を考慮した2つの履修モデルを提示し、効果・効率的なキャリア形成をはかっている。1つは企業経営、起業、ベンチャーなど経営者や経営幹部として、マネジメント能力を発揮したい学生を対象とした企業マネジメント・会計系のモデル、もう1つは自治体、シンクタンク、非営利組織などで地域・公共政策に関わりたい学生向けの公共マネジメント系のモデルである。この2つの履修モデルをベースに、アカデミック・アドバイザーが学生個々に対し、学生との話し合いを通じて、カリキュラム選択などの助言・指導を実施しており、キャリア教育開発とともに適切な助言・指導体制が整備されている。

<根拠資料> 1-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科平成19年度修学案内 8～9ページ
2-6 香川大学大学院地域マネジメント研究科アカデミック・アドバイザー細則・記録票

5 - 6	学生の進路選択に関わる相談・支援体制が適切に整備されているか。		
-------	---------------------------------	--	--

<現状の説明> 学生の進路・選択に関わる相談・支援体制としては、上記5-5の2つの履修モデルに基づく助言・指導に加え、「実践型インターンシップ」および「プロジェクト演習・研究」を通じて対応しており、相談・支援体制が適切に整備されている。実践型インターンシップでは、地元企業から出される課題解決に向けて企業の社員とともに考え、企業トップに提案するというプロセスの経験を通じた企画力・提案力、人間関係形成力等の向上だけでなく、進路決定の際の参考ともなっている。また、学生の進路選択に関わる相談・支援のために研究科の委員会組織の中に学生関係委員会を設けており、適切に整備されている。さらに、全学的には香川大学キャリア支援センターが企業情報、就職情報の提供、相談・指導など本研究科を含んだ学生への支援体制を整えている。

<根拠資料> 2-3 実践型インターンシップ実施要項
2-4 実践型インターンシップパンフレット
・香川大学ホームページ「キャリア支援センター」
<http://www.kagawa-u.ac.jp/career/>
2-17 地域マネジメント研究科平成19年度委員制度資料

5 - 7	身体に障がいのある者を受け入れるための適切な支援体制が整備されているか。		
-------	--------------------------------------	--	--

<現状の説明> 設備面においては、2007年度整備の本研究科専用の「特別講義室」は、大学正門に隣接し、講義室内までスロープで入場できるなどバリアフリー化に配慮している。また、もう1つ拠点教室で他部局併用の「第一講義室」もスロープ等バリアフリー化に配慮している。人的面では、アカデミック・アドバイザーが身体に障がいのある学生に対して、個人的に相談に乗り、当事者の要望を踏まえて、本研究科が組織的に対応する体制としている。このことから、国立大学法人組織の下では適切な支援体制となっていると考える。

<根拠資料> 5-6 学内スロープ配置図

5 - 8	留学生、社会人学生等を受け入れるための適切な支援体制が整備されているか。		
-------	--------------------------------------	--	--

<現状の説明> 本研究科の大半を占める社会人学生に対しては、講義時間は平日18時20分からの夜間開催、土曜日昼間開催とし、また教育研究に必要な自習室・情報処理センターは24時間、図書館は日曜日を含め23時30分まで時間延長で利用できる体制をとっている。さらに食堂、駐車場などの厚生面や健康管理面などについても夜間対応できる体制を整備している。個々の相談はアカデミックアドバイザーが対応している。

また留学生に対しては、全学の留学生センターにおいて、入学案内（英語版、中国語版、ハングル版）、留学生ニュースの発行、日本語語学研修などを行っている。また日常生活における諸問題にも対応できるようセンター専任の教員が配置されている。本研究科も留学生担当委員を任命し、留学生センターと関係を取りながら、留学生への支援をはかっている。このことから適切な支援体制が整備されている。

<根拠資料> 5-7 地域マネジメント研究科学生自習室使用規程

5-8 香川大学図書館開館時間外利用実施要項

・香川大学総合情報センターホームページ

<http://www.itc.kagawa-u.ac.jp/>

・香川大学留学生センターホームページ

<http://www.kagawa-u.ac.jp/isc/>

5 - 9	学生生活に関する支援・指導体制を継続的に検証する仕組みが確立されているか。また、その向上に向けて必要な改善が行われているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 上記のように学生生活に関する支援・指導体制は、アカデミック・アドバイザーを中心にしているが、支援・指導の実績をFD委員会、教授会を通じて全教員が共有化し、改善をはかる一連の仕組みを組織として構築している。それゆえ、学生生活に関する支援・指導体制を継続的に検証する仕組みが確立されている。

< 根拠資料 > 1-20 平成 19 年度 F D 研修会記録

[点検・評価]

長所

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>5-1 学生生活に関する支援・指導体制が確立しているか。</p>
<p>本研究科では、全教員が個々の学生に対して支援・指導を行うアカデミック・アドバイザー制度を導入し、学生生活に関する支援・指導体制を確立している。1年生については、4月入学式後、教員2名がチームを組み、学生5～6名を受け持ち、2年生に対しては、2年次に履修するプロジェクト演習・研究を担当する教員がアカデミック・アドバイザーを兼ねる。アカデミック・アドバイザーは、学生個々の勉学目的や履修希望を把握し、一人ひとりに相応しい履修モデルを共に考え、指導する。あわせて、学生生活全般の相談員としての役割も果たし、個別の相談に応じるとともに、研究科として組織的に対応すべき課題が生じた場合には、教授会やFD研修会で検討し措置している。</p> <p>また、本研究科の学生組織として院生協議会を設置し、これに対して教員2名により編成された学生関係委員会が担当委員会として、相互情報交換および学生からの要望・質問等への支援・対応をはかっている。</p> <p>学生生活に関する支援・指導のため、このような個人に対応するアカデミック・アドバイザー制度と、学生全体に対応するための院生協議会による二面的な体制は評価できるものと判断する。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>2-6 香川大学大学院地域マネジメント研究科アカデミック・アドバイザー細則・記録票</p> <p>5-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科院生協議会規約</p> <p>2-17 地域マネジメント研究科平成19年度委員制度資料</p> <p>5-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科専門委員会規程</p>

今後の方策

<p>アカデミック・アドバイザー制度と院生協議会という二面的な支援・指導体制をより充実させたい。あえていえば、学生の自主的運営による院生協議会の活動がやや低調なので、教員側から支援したい。</p>	
<p>根拠資料</p>	

問題点

関連する「評価の視点」	5-8 留学生、社会人学生等を受け入れるための適切な支援体制が整備されているか。
<p>本研究科の大半を占める社会人学生に対して、できうる限りの支援体制をとっているが、十分でない点があることを認識している。特に、開門時間が24時間自由という状況になく、また図書館が24時間利用となっていないことは改善を要する。</p>	
根拠資料	<p>5-7 地域マネジメント研究科学生自習室使用規程</p> <p>5-8 香川大学図書館開館時間外利用実施要項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川大学総合情報センターホームページ http://www.itc.kagawa-u.ac.jp/ ・香川大学留学生センターホームページ http://www.kagawa-u.ac.jp/isc/

今後の方策

<p>閉門時間については、門のスペアキーを必要な学生に渡す体制にする。</p> <p>図書館利用については、国立大学法人としての予算上の問題から24時間対応は難しい状況にあるが、少しでも長く延長利用ができるよう努力する。</p>	
根拠資料	

6 教育研究環境の整備

[現状の説明]

項目	評価の視点	レベル	
6 - 1	経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標に沿った優れた人材を育成するために、教務・技能・事務職員等の教育研究に資する人的な補助体制が適切に整備されているか。		

< 現状の説明 > 教育研究に資する人的な補助体制については、次のような 2 種の体制により適切な整備をはかっている。その 1 つは、法学部・経済学部事務部が、学部等とあわせて対応しており、教務関係は学務第二係（経済系を担当）、研究関係は総務係が担当している。学務第二係では、本研究科の講義開講曜日に合わせて、土曜日にも勤務する体制となっている。また、夜間主勤務体制も整っており、当係もしくは学務第一係（法学系等を担当）から 1 名が必ず、21 時 30 分（夜間講義終了時間）まで勤務する体制となっている。もう 1 種の補助体制として、本研究科独自に専属の 8 時間雇用の非常勤職員を 1 名雇っている。当職員は、本研究科の使命・目的および教育目標に精通し、研究科の教育研究および幅広い地域社会との連携の諸活動をすべてにわたり細かい心配りで支えている。

< 根拠資料 > 6-4 香川大学法学部・経済学部事務部組織図

6 - 2	ティーチング・アシスタント制度等、教育効果を上げるための制度が十分に整備されているか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 本研究科では、教育効果を上げるための制度として、アカデミック・アドバイザー制度を中心にしているが、あわせて講義内容等についてはオフィス・アワーや随時メールにより対応している。本研究科の学生大半が社会人学生であることから、ティーチング・アシスタント制度は導入していないが、研究科で採用している事務補佐員がきわめて有能で、全学生の状況を把握し、講義用資料の作成等のレポートの管理、時間割の変更等、各講義毎ならびに講義準備、各学生毎に対応している。このようなことで十分に教育効果を上げるための制度として整備されていると判断する。

< 根拠資料 > 2-6 香川大学大学院地域マネジメント研究科アカデミック・アドバイザー細則・記録票
2-22 専属の非常勤職員による平成 19 年 4 月における学生へのメールの資料（平成 19 年 4 月分）

6 - 3	講義室、演習室その他の施設・設備が、経営系専門職学位課程の規模および教育形態に応じ、適切に整備されているか。（「専門職」第 17 条）		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 講義室は「特別講義室」、「第1講義室」の2つを専用的に使用し、あわせて50名程度収容の講義室を補充している。特別講義室は、本研究科専用で、教員と学生との多方向の講義形式に合う設計になっており、第1講義室は平日昼間は法務研究科が使用し、補充用の講義室は平日昼間は学部生も使用している。また3つの講義室とも講義収録システムを含む情報機器を整備している。プロジェクト演習・研究には法学部・経済学部棟にある演習室（平日昼間は学部使用）を使用している。学生の教育に不可欠な図書館は申請により午後11時30分まで、情報処理センターは24時間利用できる体制になっている。このようなことで、国立大学法人組織の制約下できうる限り適切な整備となっている。

< 根拠資料 > 6-3 香川大学構内配置図

6 - 4	学生が自由に学習できる自習室および学生相互の交流のためのラウンジ等の環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 自習室としては、研究科専用の自習室、法務研究科と共用（夜間：本研究科中心、昼間：法務研究科中心）の自習室、および本学の他研究科と共用の大学院自習室に専用コーナーを設けている。前二者は、24時間利用が可能で、グループワークなどにも利用可能であると共に、専用自習室にはインターネット接続可能なPC15台を設置し自由に利用できるようにしてある。後者は室内での静謐を保つ必要から個人学習に使用されている。ラウンジについては、講義室横にあるラウンジコーナーで学生の談笑が交わされている。このようなことで、国立大学法人組織の制約下できうる限り整備をはかっている。

< 根拠資料 > 5-7 地域マネジメント研究科学生自習室使用規程
6-3 香川大学構内配置図

6 - 5	専任教員の個別研究室の整備等、十分な教育研究環境が用意されているか。		
-------	------------------------------------	--	--

<現状の説明> 専任教員にはすべて平均27㎡の個人研究室が準備され、インターネット接続可能なPCなどが設備されている。個人研究費で購入された図書や備品等も備置されており、十分な教育研究環境を用意している。

<根拠資料> ・基礎データ 「 -1 教員研究室」

6 - 6	学生の学習および教員の教育研究のために必要な情報インフラストラクチャーおよびそれを支援する人的体制が適切に整備されているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 本学ではインターネットには先進的に取り組んできており、IPアドレスについてはBクラスを取得・利用している。全学を対象に総合情報基盤センターが情報インフラストラクチャーの整備・支援に取り組んでいる。専任教員および大学院生にはすべてe-mailのアカウントが交付されている。また、希望者にはWWWを公開することも可能である。キャンパス内にはイーサネットあるいは無線LANによって学内LANにDHCPによる接続が可能であり、これらによってもインターネット接続ができる。人的支援体制は本研究科独自の者は配置していないが、経済学部の情報管理委員会を通じて、各種の技術的な支援を受けている。日常的で簡単な問題については研究科雇用の事務補佐員や専任教員の相互の協力によって対応している。

<根拠資料> 6-1 香川大学総合情報基盤センター利用規程
 ・香川大学ホームページ「総合情報基盤センター」
<http://www.itc.kagawa-u.ac.jp/>

6 - 7	施設・設備が適切に維持され、また教育研究内容、社会状況等の変化に合わせて、施設・設備が整備されているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 施設・設備については、常に研究科教授会の意向を全学の部局長等会議ならびに施設マネジメント委員会等に要請できる体制になっており、国立大学法人組織下の制約はあるが、できうる限りの適切な施設、整備がはかられている。また、通常の維持等に関しては、同じキャンパスにある法学部・経済学部・地域マネジメント研究科・法務研究科の部局長からなる四部局連絡調整会議で協議、対応している。

<根拠資料>

6 - 8	身体に障がいのある者のために適切な施設・設備が整備されているか。		
-------	----------------------------------	--	--

<現状の説明> 通常使用している「特別講義室」、「第1講義室」、研究科自習室はすべて1階にあり、アクセスはスロープ（車椅子対応）が整備されている。プロジェクト演習・研究で使用する演習室も一部は1階あるいはエレベータのある建物の部屋が利用可能であり、必要に応じて対応できる。それゆえ、国立大学法人組織の下では、できうる限り適切な整備をはかっている。

<根拠資料> 5-6 香川大学スロープ配置図

6 - 9	図書館には経営系専門職学位課程の学生の学習および教員の教育研究のために必要かつ十分な図書および電子媒体を含む各種資料が計画的・体系的に整備されているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 >

(1) 図書

本学図書館には現在和書・洋書あわせて、986,930 冊の蔵書がある。そのうち、本研究科に関連が深いと思われる分野の図書(社会科学[日本十進分類 300 番代]、経済[同 330 番代]、財政[同 340 番代]、統計[同 350 番代]、社会[同 360 番代]、商業[同 670 番代]、地方自治・地方行政[同 318]、観光事業[同 689]、その他各産業論[経済・行政・経営・歴史・事情])は、201,080 冊あり、十分な蔵書があると考えられる。

(2) 雑誌

本学図書館では現在(2007 年度)、和洋あわせて約 500 タイトルの雑誌を購読している。そのうち、本研究科に関連が深いと思われる分野(経済・経営系)の雑誌は 138 タイトル、当研究科として購読している雑誌は 17 タイトルである。

(3) 電子ジャーナル

本学で全文が利用できる電子ジャーナルの全タイトルは、無料のものも含めて約 11,300 タイトルある。このうち、EBSCO's The Serials Directory(逐次刊行物索引)に基づく分類で、「ビジネスと経済」に分類されるものが計 342 タイトル(英文のみ)、「社会科学」に分類されるものが計 357 タイトル(英文のみ)ある。これに加え、本研究科の教員は電子ジャーナルアーカイブ JSTOR の Business コレクションが利用できる環境にある。

(4) データベース

データベースについては、CiNii(NII 論文情報ナビゲータ、機関定額制で契約)、Scopus(エルゼビア社の学術情報ナビゲーションツール)、BL Inside Web(英国立図書館が提供する論文データベース)、EconLit(経済学関係雑誌、会議録、論文集の論文記事のデータベース)、聞蔵(きくぞう) ビジュアル(朝日新聞社提供の記事検索データベース)等が利用可能な状況となっている。

< 根拠資料 >

・香川大学ホームページ「附属図書館」
<http://www.lib.kagawa-u.ac.jp/>

6 - 10	図書館の利用規程や開館時間は経営系専門職学位課程の学生の学習および教員の教育研究に配慮したものとなっているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 図書館利用について、夜間を中心に教育研究活動を行う本研究科の学生・教員については、日曜日も含めて 23 時 30 分まで延長が可能で、配慮したものとなっている。

具体的には、所定の手続きを行えば、本研究科のある幸町キャンパスの中央館の場合、平日の 20 時から 23 時 30 分、土曜日および日曜日の 17 時 30 分から 23 時 30 分の間、館内資料の検索、閲覧、自動貸出返却装置による貸出・返却、複写等を行うことができる。これらの本研究科学生に対する図書館利用ガイダンス（資料検索の仕方、電子ジャーナルの利用等）は入学時に受講することになっている。

なお、大学院生については、図書の貸出冊数は一般貸出 5 冊・書庫用図書貸出 20 冊、貸し出し期間はそれぞれ 2 週間・2 ヶ月となっており、教育研究に配慮されている。

<根拠資料> 6-2 香川大学図書館利用のしおり
5-8 香川大学図書館開館時間外利用実施要項

6 - 11	国内外の大学院・研究機関等との学術情報・資料の相互利用のための条件整備を行っているか。		
--------	---	--	--

<現状の説明> 本学図書館は、国立情報学研究所（NII）に所蔵図書の目録情報を登録しており、それにより、他の登録機関との間で図書の借用や文献複写を相互に行う相互利用サービスを受けられる体制が整備されている。また、国立国会図書館からの図書の借用、文献複写も可能である。海外との相互利用に関しては、British Library への複写依頼が可能である他、グローバル ILL（Interlibrary Loan）にも参加しており、このプロジェクトに参加しているアメリカや韓国の図書館との相互利用（借用および複写）も可能な体制となっている。

<根拠資料>

6 - 12	経営系専門職大学院における教育活動等を適切に遂行できる財政的基礎を有しているか。		
--------	--	--	--

< 現状の説明 > 平成 19 年度の本研究科予算配分(案)は、次のようになっており、教育活動を適切に遂行できる財政的基礎を有している。(1)教育経費：6,573 千円、(2)研究経費：11,669 千円、(3)人件費(非常勤人件費)：2,490 千円、(4)特別教育研究経費：6,000 千円、(5)一般管理費：3,324 千円、(6)合計：30,056 千円。

< 根拠資料 > 3-7 平成 19 年度地域マネジメント研究科当初予算配分

6 - 13	教育研究環境について、学生や教職員の意見要望を把握し、施設の改善等に結び付けていくために、継続的に検証する組織体制・システムが確立されているか。また、教育研究環境の向上に向けて必要な改善が行われているか。		
--------	--	--	--

< 現状の説明 > 教育環境改善に関しては、学生からは個々にはアカデミック・アドバイザー、また学生全体の意向としては院生協議会を通して意見要望を把握し、また教員からは、教授会およびFD研修会において意見要望を受け、検討・協議している。その向上に向けての改善は、研究科で措置できるもの、全学的措置の必要なものに整理して適切に対応している。

< 根拠資料 > 1-20 平成 19 年度FD研修会記録

[点検・評価]

長所

関連する「評価の視点」	6-3 講義室、演習室その他の施設・設備が、経営系専門職学位課程の規模および教育形態に応じ、適切に整備されているか。（「専門職」第17条）
<p>研究科の開設時、経済系専門職学位課程の規模および教育形態に応じた専用の講義室がなかったが、約2年間をかけて、研究科の少ない予算の中から全教員の協力で設備関係予算等を捻出し、全学の理解のもとに専用の講義室として「特別講義室」を1室整備できた。リニューアルではあるが、学外の非常勤講師からも好評で、学生の評価も高く、教育の拠点となっている。</p>	
根拠資料	6-3 香川大学構内配置図

今後の方策

<p>本研究科は2学年体制であるので、現在整備の特別講義室のような講義室を是非とももう1室できるように努めたい。</p>	
根拠資料	

問題点

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>6-4 学生が自由に学習できる自習室および学生相互の交流のためのラウンジ等の環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。</p>
<p>自習室については一定の整備ができていますが、学生相互の交流のためのラウンジの環境整備については、講義室横のコーナーのみであり、不十分である。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>6-3 香川大学構内配置図</p>

今後の方策

<p>特にラウンジの環境整備については、研究科独自にできることに限界があり、国立大学法人組織下の制約を痛感するが、現在本キャンパスでは耐震工事が進行中であるので、その中で少しでも整備をはかりたい。</p>	
<p>根拠資料</p>	

7 管理運営

[現状の説明]

項目	評価の視点	レベル	
7 - 1	経営系専門職大学院を管理運営する固有の組織体制が整備され、その活動のために適切な規程が制定されているか。		

< 現状の説明 > 本研究科では、独自の教授会の設置、研究科長の選考が行われており、教授会では教育研究に関する重要事項について審議するほか、研究科長の指示に基づき研究科の運営に関する重要事項について企画立案および調整を行っている。さらに管理運営の有効的な遂行および運営会議のために、5つの委員会を設置し、全教員がいずれかの委員会に所属しており、それぞれの組織についての規程も制定されている。このように管理運営に対する体制は民主的かつ合理的で、十分かつ適切と判断する。

< 根拠資料 > 2-2 香川大学大学院学則
 1-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科規程
 7-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科教授会規程
 7-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科研究科長選考規程
 7-3 香川大学大学院地域マネジメント研究科副研究科長選考規程
 3-6 香川大学大学院地域マネジメント研究科運営会議規程
 5-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科専門委員会規程

7 - 2	関連法令等および学内規程は適切に遵守されているか。		
-------	---------------------------	--	--

< 現状の説明 > 管理運営にあたっては、常に関連法令および学内規定に準拠することを旨としており、適切に遵守されている。

< 根拠資料 > 2-2 香川大学大学院学則
 1-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科規程
 7-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科教授会規程
 7-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科研究科長選考規程
 7-3 香川大学大学院地域マネジメント研究科副研究科長選考規程
 3-6 香川大学大学院地域マネジメント研究科運営会議規程
 5-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科専門委員会規程

7 - 3	経営系専門職大学院の設置形態にかかわらず、当該専門職大学院の教学およびその他の管理運営に関する重要事項については教授会等の当該専門職大学院固有の専任教員組織の決定が尊重されているか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 本研究科の教学およびその他の管理運営に関する重要事項については、すべて専任教員全員からなる教授会の議を経て決定されている。

< 根拠資料 > 7-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科教授会規程

7 - 4	経営系専門職大学院固有の管理運営を行う専任教員組織の長の任免等に関して適切な基準が設けられ、かつ、適切に運用されているか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 本研究科の長である研究科長の任免等については、規程が設けられ、公表されるとともに適切に運用されている。

< 根拠資料 > 7-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科長選考規程

7 - 5	経営系専門職大学院と関係する学部・研究科等が設置されている場合、それとの連携・役割分担は適切に行われているか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 >

本研究科と関係する学部等として、事務部を一にする経済学部（および経済学研究科）・法学部（および法学研究科）・法務研究科があり、課題に応じ、各部局長よりなる四部局長連絡調整会議を開催し、連携・役割分担を適切に行っている。

< 根拠資料 > 7-4 四部局長連絡調整会議規程

7 - 6	企業、地方自治体、その他外部機関との連携・協働を進めるための協定、契約等の決定・承認や資金の授受・管理等は適切に行われているか。		
-------	--	--	--

<現状の説明> 本研究科では、地域性に視座を置く使命・目的および教育目標に沿うべく、外部機関との連携・協働を積極的に進めている。外部機関との連携・協働のための協定、契約等については教授会の議を経て適正な手続きのもと締結を行っている。また資金の授受・管理等について、授受は本部教育研究協力グループおよび経営企画グループにより、また管理は法学部・経済学部事務部総務係が行い、教員は直接にタッチできないシステムになっており、厳格にして適切である。

<根拠資料> 1-14 香川経済同友会との連携協力協定書（平成 18 年 5 月 18 日 社団法人香川経済同友会）
7-5 講義科目「CIOの役割とITガバナンス」の実施に関する契約書（平成 19 年 4 月 1 日、マイクロソフト株式会社）
7-6 講義科目「証券市場分析」の実施に関する契約書（平成 16 年 4 月 1 日、野村證券株式会社）

7 - 7	経営系専門職大学院の管理運営に関する学内規程の内容および形式に関する点検・評価は適切に行われているか。		
-------	---	--	--

<現状の説明> 本研究科の管理運営に関する学内規程については、その内容および形式いずれについても、常に状況の変化を見据え、教授会の下で点検・評価を適切に行ってきた。

<根拠資料> 7-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科教授会規程

7 - 8	点検・評価に基づき管理運営の改善の努力が適切に行われているか。		
-------	---------------------------------	--	--

<現状の説明> 管理運営に関しては、新しく設置された研究科であることから積極的に教授会の下で点検・評価し、教員全員で改善の努力を適切に行っている。

<根拠資料> 1-20 平成 19 年度 F D 研修会記録

7 - 9	経営系専門職大学院を管理運営し、その使命・目的および教育目標の達成を支援するために適切な規模と機能を備えた事務組織を設置しているか。		
-------	--	--	--

< 現状の説明 > 本研究科の管理運営に関しては、前述のように 4 部局（本研究科、法学部、経済学部、香川大学・愛媛大学連合法務研究科）を担当している法学部・経済学部事務部が行う事務組織となっている。法学部・経済学部事務部には、事務長を総括者にして、事務長補佐 2 名（庶務・会計関係および学務関係各 1 名）、専門職員 2 名（会計および就職・留学生担当各 1 名）、総務係 6 名、学部第一係 5 名（法学部・連合法務研究科担当）、学務第二係 6 名（本研究科・経済学部担当）が配置されている。その上に、本研究科で雇用し、その全体の活動・運営に精通している事務補佐員が配置されている。事務補佐員と法学部・経済学部事務部との連携・協力は密で適切に機能している。

< 根拠資料 > 6-4 香川大学法学部・経済学部事務部組織図

7 - 10	事務組織は、関係諸組織と有機的連携をはかりつつ、適切に運営されているか。		
--------	--------------------------------------	--	--

< 現状の説明 > 法学部・経済学部事務部は、一方で本部事務局の各グループと、他方で研究科事務補佐員とその都度連絡を密に取り、適切および迅速に業務を遂行できるよう運営されている。

< 根拠資料 >

7 - 11	事務組織の活動を向上させるために、組織的な研修システムの導入等、必要な工夫・改善が行われているか。		
--------	---	--	--

< 現状の説明 > 事務として管理運営を適切に行うため、本部給与・福利グループの計画等に基づき、学内外で開催される各業務や経験等に応じた各種研修や説明会など参加することにより、職員の能力向上をはかることとしている。

< 根拠資料 >

[点検・評価]

長所

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>7-1 経営系専門職大学院を管理運営する固有の組織体制が整備され、その活動のために適切な規程が制定されているか。</p>
<p>本研究科では、独自の教授会の設置、研究科長の選考が行われており、教授会では教育研究に関する重要事項について審議するほか、研究科長の指示に基づき研究科の運営に関する重要事項について企画立案および調整を行っている。さらに管理運営の有効的な遂行および運営会議のために、5つの委員会を設置し、全教員がいずれかの委員会に所属しており、それぞれの組織についての規程も制定されている。このように管理運営に対する体制は民主的かつ合理的で、十分かつ適切と判断する。このように固有の管理運営の組織体制をもつことは、新しくかつ小規模であるため難しい点もあるが、本研究科ならではの運営・活動にとって不可欠なものであり、高く評価できると判断する。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>2-2 香川大学大学院学則 1-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科規程 7-1 香川大学大学院地域マネジメント研究科教授会規程 7-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科研究科長選考規程 7-3 香川大学大学院地域マネジメント研究科副研究科長選考規程 3-6 香川大学大学院地域マネジメント研究科運営会議規程 5-2 香川大学大学院地域マネジメント研究科専門委員会規程</p>

今後の方策

<p>管理運営のより有効的な遂行のための委員会の構成について、適切な見直しをはかっていく。</p>	
<p>根拠資料</p>	

問題点

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>7-9 経営系専門職大学院を管理運営し、その使命・目的および教育目標の達成を支援するために適切な規模と機能を備えた事務組織を設置しているか。</p>
<p>事務組織が法学部・経済学部事務部として一元化されていることは、事務の効率化、あるいは関係部局間の協力・連携がとりやすいというメリットがある反面、本研究科のように学部とは著しく異なる性格の組織として独自の要請等に応え切れない問題点がある。</p> <p>そのため、研究科として非常勤職員を採用しているが、当人に過重負担を強いている上、研究科として経費捻出に限界もある。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>6-4 香川大学法学部・経済学部事務部組織図</p>

今後の方策

<p>研究科専任の事務職員を少なくとも1名手当てするよう、大学当局に強力に要請する。</p>	
<p>根拠資料</p>	

8 点検・評価

[現状の説明]

項目	評価の視点	レベル	
8 - 1	自己点検・評価のための仕組みおよび組織体制を整備し、適切な評価項目および方法に基づいた自己点検・評価を、組織的、継続的な取り組みとして実施しているか。		

< 現状の説明 > 自己点検・評価のための仕組みおよび組織体制としては、研究科内に研究科長を含む評価関係委員会が担当委員会として整備されている。これまで自己点検・評価として、平成 17 年次計画状況調査に対応して総合的に実施し、また全学で導入されている教員評価および部局評価として組織的、継続的に取り組んでいる。なお、評価関係委員会は研究科長を含む 3 人の教員で構成し、自己点検・評価のための体制構築、戦略立案、とりまとめ、調整などを行っている。これまでに行った自己点検・評価の結果として、平成 17 年度年次計画状況調査等がある。このように自己点検・評価のために組織的、継続的な取り組みのための体制整備と、実施していることを評価できると考える。

< 根拠資料 > 2-17 地域マネジメント研究科平成 19 年度委員制度資料
8-1 平成 16-17 年度評価報告書
2-29 教育、研究、社会貢献および運営の評価領域にわたる教員の活動評価実施要領

8 - 2	自己点検・評価の結果を広く公表しているか。		
-------	-----------------------	--	--

< 現状の説明 > 本研究科では、地域の有識者をメンバーとするアドバイザリー・ボードを設置しており、そこで自己点検・評価の結果を公開し説明してきているが、平成 19 年度の自己点検・評価の結果について、アドバイザリー・ボードからの評価・意見書とあわせ報告書を作成するとともに、ホームページで公表する。

< 根拠資料 > 1-13 香川大学大学院地域マネジメント研究科アドバイザリー・ボード規程・委員名簿・記録

8 - 3	自己点検・評価および第三者評価等の結果を当該経営系専門職大学院の教育研究活動の改善・向上に結びつけるための仕組みを整備しているか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 自己点検・評価および第三者評価等は評価関係委員会が主導し、教育研究活動改善のためのF D研修会は教務関係委員会が主導している。そこで、評価委員会と教務委員会が連携をとりながら、点検・評価等の結果をF D研修会で紹介し改善方法を教員間で議論するなどしており、評価結果を改善・向上につなげる仕組みと体制は整備されている。

< 根拠資料 > 1-20 平成 19 年度 F D 研修会記録

8 - 4	自己点検・評価および第三者評価等の結果を当該経営系専門職大学院の教育研究活動の改善・向上に有効に結びつけているか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 8 - 3 のような仕組みは継続的、組織的なものであることから、点検・評価等の結果を本研究科の教育研究活動の改善・向上に有効に結びついていると判断する。

< 根拠資料 >

[点検・評価]

長所

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>8 - 1 自己点検・評価のための仕組みおよび組織体制を整備し、適切な評価項目および方法に基づいた自己点検・評価を、組織的、継続的な取り組みとして実施しているか。</p>
<p>自己点検・評価のための仕組みおよび組織体制としては、研究科内に研究科長を含む評価関係委員会が担当委員会として整備されている。これまで自己点検・評価として、平成 17 年次計画状況調査に対応して総合的に実施し、また全学で導入されている教員評価および部局評価として組織的、継続的に取り組んでいる。このように自己点検・評価のために組織的、継続的な取り組みのための体制整備を実施していることを評価できると考える。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>2-17 地域マネジメント研究科平成 19 年度委員制度資料 8-1 平成 16-17 年度評価報告書 2-29 教育、研究、社会貢献および運営の評価領域にわたる教員の活動評価実施要領</p>

今後の方策

<p>自己点検・評価について、今回の認証評価を好個の機会として一層適正にして、組織的、継続的に取り組む。</p>	
<p>根拠資料</p>	

問題点

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>8-2 自己点検・評価の結果を広く公表しているか。</p>
<p>8-2 に関連して、自己点検・評価の結果は、アドバイザリー・ボードでは公開しているが、社会一般への公開が十分ではなかった。</p>	
<p>根拠資料</p>	<p>1-13 香川大学大学院地域マネジメント研究科アドバイザリー・ボード規程・委員名簿・記録</p>

今後の方策

<p>自己点検・評価の結果について、アドバイザリー・ボードによる評価・意見等もあわせ報告書の作成およびホームページへの掲載により平成 19 年度から実施する。</p>	
<p>根拠資料</p>	

9 情報公開・説明責任

[現状の説明]

項目	評価の視点	レベル	
9 - 1	経営系専門職大学院の組織運営と諸活動の状況について、社会が正しく理解できるよう、ホームページや大学案内等を利用して適切に情報公開を行っているか。		

<現状の説明> ホームページやパンフレット、新聞等のマスメディア等を通して、適切かつ積極的に情報公開を行っている。特に本研究科の特徴を表している講義や学生によるプロジェクト研究の成果、本研究科の特色を表している教育研究活動などはシンポジウムやフォーラムの開催を含めすべて、ホームページのみならず、香川県で最大発行部数の地方紙等上で積極的に情報公開している。

<根拠資料> ・香川大学ホームページ「地域マネジメント研究科」
<http://www.gsm.kagawa-u.ac.jp/>
 1-5 香川大学ビジネススクール要覧
 1-6 香川大学ビジネススクール案内
 1-7 新聞記事等一覧
 9-3 地域形成フォーラム資料

9 - 2	学内外からの要請による情報公開のための規程および体制は整備しているか。		
-------	-------------------------------------	--	--

<現状の説明> 香川大学では、法人としての情報公開制度と体制を定めており、本研究科もその制度に従って学外からの要請に応じていることから、情報公開の規定と体制は整備されている。外部からの要請は大学の広報センターを窓口として本研究科に伝えられる。

<根拠資料> ・香川大学ホームページ <http://www.kagawa-u.ac.jp/>
 9-1 国立大学法人香川大学情報公開取扱要項
 9-2 香川大学の広報に関する基本方針

9 - 3	現在実施している情報公開が、社会に対する説明責任の役割を果たしているかどうかを検証する仕組みを整備しているか。		
-------	---	--	--

< 現状の説明 > 現在の情報公開が社会に対する説明責任をはたしているかどうかについては、地域の外部有識者からなるアドバイザリー・ボードにおいて意見交換を行っている。また、定期的に行っている 香川経済同友会との連絡協議会において、経済界の視点から意見を徴収している。

< 根拠資料 > 1-13 香川大学大学院地域マネジメント研究科アドバイザリー・ボード規程・委員名簿・記録
1-14 香川経済同友会との連携協力協定書・連絡協議会の資料

[点検・評価]

長所

<p>関連する「評価の視点」</p>	<p>9-1 経営系専門職大学院の組織運営と諸活動の状況について、社会が正しく理解できるよう、ホームページや大学案内等を利用して適切に情報公開を行っているか。</p>
<p>9-1 に関して本研究科の組織運営や諸活動の状況について、ホームページやパンフレットのみならず、新聞等のマスメディアを通して、積極的に情報の公開と発信をしている点は評価できる。特に、地域経済の振興や地域活性化という本研究科の使命等に直接適う教育や研究は、最も力を入れて情報発信している。例えば、「四国経済事情」の講義に関し、元四国財務局長の中山恭子客員教授による、世界から見た四国についての多面的視点からの講義の様子、真鍋武紀香川県知事の講義の様子等数多く地元紙やテレビで紹介された。また、学生によるプロジェクト研究のうち、特に内容が優れ、地域社会への貢献が期待されるものを選抜して、3月末に地域社会に対する報告会を開催している。この報告会は一般公開されており、加えて地元紙上でも内容を発信した。さらに本研究科では平成17～19年度の間、香川県および高松市と共同で調査研究を実施しているが、その成果報告のために地域形成フォーラムを定期的を開催しており、その内容は地元紙やテレビでも公開されている。ホームページに加えて、以上のようなマスメディア等を利用した情報公開と発信を積極的に行うことで、本研究科に特徴的な教育や研究内容がより正しく理解されるものと考えている。</p>	
<p>根拠資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・香川大学ホームページ「地域マネジメント研究科」 http://www.gsm.kagawa-u.ac.jp/ 1-5 香川大学ビジネススクール要覧 1-6 香川大学ビジネススクール案内 1-7 新聞記事等一覧 9-3 地域形成フォーラム資料

今後の方策

<p>今後も、ホームページやパンフレットはもとより、マスメディアや経済界・自治体等の機関誌等を通じた情報公開と情報発信を一層積極的に行う。</p>	
<p>根拠資料</p>	

問題点

関連する「評価の視点」	9-3 現在実施している情報公開が、社会に対する説明責任の役割を果たしているかどうかを検証する仕組みを整備しているか。
<p>9-3 に関して、情報公開のあり方の検証が、有識者と経済界からの意見徴収によって行われているために、徴収した意見の偏りが懸念される。そこで、もう少し広く多方面からの意見が徴収できる仕組みを整備する。</p>	
根拠資料	1-13 香川大学大学院地域マネジメント研究科アドバイザー・ボード規程・委員名簿・記録

今後の方策

<p>情報公開のあり方を検証する仕組みとして、より広く多方面から意見が徴収できる仕組みを検討する。そのため、現在実施している修了生アンケートにおいて、この点に関する質問項目を入れ、修了生からの意見を取り込む。修了生の職業と年齢構成は多岐にわたっているために、これまで以上に多方面からの意見を徴収することができると思う。</p>	
根拠資料	1-19 修了生による教育評価報告書

終 章

以上の点検・評価により、本研究科の長所と問題点について、以下のとおりまとめることができる。

- (1) 本研究科は、平成 16 年 4 月、地域の活性化・自立に資する教育研究を柱とし、地域を形成する企業・行政・NPO 等様々な場で中核となるマネジメントリーダー、すなわち「地域に精通した MBA」養成を目指し、それを使命・目的および教育目標として設置したものである。今後地方分権が進展することを見据え、地域における経済社会活力の創造は 21 世紀のわが国の最重要課題であるとの認識によるものである。

そのような人材養成は、高度な専門性と卓越した実践能力が求められることに加えて、地域への深い精通が求められることから、地域に根ざす地方大学における専門職学位課程によってこそ実現されると考えたところである。

開設後 4 年経過し、その使命・目的および教育目標を揺ぎなく堅持してきたが、地方分権の益々の進展の流れのなかで、本研究科に対する地域からの期待は大きくなっていると考える。地域に強い愛着を持ち、その活性化・自立の担い手たらんと志す有為な人材が仕事をもちながら、毎夜大学へ通い、熱気のある講義風景が展開されるようになったことは、本研究科の使命等の適切さの証しと判断するものである。

- (2) このような地域に精通した MBA 養成という、本研究科の固有の目的に沿うべく、教育課程の特徴として、通常の MBA プログラムに加え、地域・公共系分野の講義科目を開設している。これによって、高度なマネジメント能力と地域を的確に把握分析する能力の双方を修得することになる。前者については、基礎的・基幹的な知識を修得する基礎科目から実践的・先端的な知識を内容とする応用科目が用意されている。一方、後者のためにも同様な基礎科目から応用科目に加え、特色ある地域基礎科目群が開設されている。具体的には、「四国経済事情」で、これは、地元位置する出先官庁や地方自治体のトップ、地域企業や全国企業の支店のトップ、および地域振興のリーダーないしキーパーソンによる各 15 回 3 科目からなる。学生は、この講義を通して現実の地域事情に精通し、勉学する貴重な機会をえている。

このような多様な講義科目はその内容に応じ、講義方法を異にし、レクチャー・メソッドやケースメソッド等を採用している。専門職大学院ならではの教育内容・方法となっており、その結果本研究科ならではの「地域に精通した MBA」を養成できるものと自負している。

- (3) 上記のような本研究科の使命・目的ならびに教育目標、そして教育課程等を担う教員組織としては、本研究科独自の教授会を有し、その構成は、研究者教員と実務家教員、経営系分野と地域・公共系分野といった複数のカテゴリーに分類可能な多彩な教員からなる。教員組織としては、教授会のもとに大講座・講座などの下位組織をもたず、「地域マネジメント」というコンセプトのもと一研究一専攻体制で一体として運営する体制となっている。このことが理論と実務、また 2 つの分野の垣根を低くし、これらを融合する人材養成を行い本研究科の使命等にかなう教育を可能にしており、適切な教員組織になっていると判断している。

- (4) 本研究科の目指す地域の活性化・自立の中核となるマネジメントリーダーの輩出のためには、その志高い入学者の受け入れが不可欠である。そのため、学生募集方法および入学者選抜方法は、学部からの進学者に対する一般選抜と社会人に対する社会人選抜に分けて各 2 回実施し、

公正で有効な機会を獲得している。特に社会人の勤務の都合に配慮し、入学試験は土曜日に実施している。このように学生の受け入れのために、入試説明会の開催はもとより、1週間程度通常の講義を公開するオープンスクール・ウィークや公開講義、シンポジウムやプロジェクト研究報告会等様々な形で、本研究科の説明をする機会を設ける努力と工夫を行っている。

- (5) こうして受け入れた学生の大学での生活に関する支援・指導体制としては、個々人に対応するアカデミック・アドバイザー制度と、学生全体に対応するための院生協議会による二面的な体制で評価できるものと判断している。アカデミック・アドバイザー制度では、1年生については、4月入学式後、教員2名がチームを組み、学生5~6名を受け持ち、2年生に対しては、2年次に履修するプロジェクト演習・研究を担当する教員がアカデミック・アドバイザーを兼ねる。アカデミック・アドバイザーは、学生個々の勉学目的や履修希望を把握し、一人ひとりに相応しい履修モデルを共に考え、指導する。あわせて、学生生活全般の相談員としての役割も果たし、個別の相談に応じるとともに、研究科として組織的に対応すべき課題が生じた場合には、教授会やFD研修会で検討し措置している。

院生協議会は学生組織であり、これに対して教員2名により構成された学生関係委員会が担当委員会として、相互の情報交換および学生からの要望・質問等への支援・対応をはかっている。

- (6) このような教育のための講義室、演習室その他の施設設備としては、本研究科が学生数の多い経済学部を母体にしその施設・設備の中で設置されたことから、経営系専門職学位課程の規模および教育形態に応じたものは限界があるが、その中でできうる限り適切な整備をはかっていると判断している。平成16年4月開設時とともに整備した専用のグループワークも可能な自習室、また平成17年度末、研究科の少ない予算の中から全教員の協力で設備関係経費を捻出して整備した専用の講義室等は、国立大学法人組織下では精一杯の努力と工夫の結晶と評価できる。
- (7) 本研究科の特色ある教育研究の基盤となる管理運営体制としては、独自の教授会の設置、研究科長の選考が行われており、教授会では教育研究に関する重要事項について審議するほか、研究科長の指示に基づき研究科の運営に関する重要事項について企画立案および調整を行っている。さらに管理運営の有効的な遂行および運営のために、運営会議ならびに5つの委員会を設置し、全教員がいずれかの委員会に所属しており、それぞれの組織についての規程も制定されている。このように管理運営に対する体制は民主的かつ合理的で、十分かつ適切と判断する。このように固有の管理運営の組織体制をもつことは、新しくかつ小規模であるため難しい点もあるが、本研究科ならではの運営・活動にとって不可欠なものであり、高く評価できると判断する。
- (8) 上記のような本研究科のすべてにわたって新しく、かつ特色ある取組みについて、地域に理解をえるため、ホームページや大学案内、またテレビ・新聞・ラジオ等のマスコミ、経済界や行政の各種会議や機関誌等、ありとあらゆる手段・機会を通して広く発信、広報してきた。その結果、本研究科への地域社会における理解と期待が大きくなってきたことを実感しているところであり、こうした一連の広報活動ならびに情報公開について高く評価できるものと判断する。

以上のように、本研究科について評価をえられるものと考えますが、もとより問題点を痛感し、それに対置していきたい。問題点として認識しているのは次の点である。

- (1) 本研究科の使命・目的および教育目標はこれから益々の地方分権の進展のなかで、どの地域にも貢献できると考え、当該地域を超えて理解いただけるよう情報発信に努めること。
- (2) 経営系専門職大学院として開設が求められる「職業倫理」の講義科目について、それを名称として掲げる講義科目が教員ポスト数の制約から提供できていないこと。
- (3) 人口や企業等の少ない地方での本研究科設置であることから、学生定員についてこれまでずっと確保してきてはいるが、常にきびしい状況にあり、特に学部からの進学者の受け入れを中心に、さらなる努力と工夫が必要であること。
- (4) 本研究科の特色ある教育研究の遂行のための基礎となる事務支援体制や環境整備が、国立大学法人組織下での運営のため不足ないし不備であり、独自の支援職員の確保、また社会人学生が自由に、安心して夜間も勉学できる開門時間、図書館利用、専用自習室の整備に努めること。

このような問題点の解消に努めつつ、今回の経営系専門職大学院認証評価を好個の機会とし、本研究科の使命・目的および教育目標について揺らぐことなく実現し、地方分権のさらなる進展は、地域横並び的、画一的発想ではなく、創造性、独自性を必要とするとの認識で、カリキュラムの一層の充実に努め、創造性ある、クリエイティブな「地域新時代を拓くプロフェッショナル」養成に研究科あげて鋭意取り組む所存である。